

VI 実証的研究 (1)

1 序論

本スタディ・グループの研究は、日本会計研究学会にくわえて JSPS 科研費からの支援も受けている。科研費の研究課題名は、「日本の女性会計研究者の現状と課題に関する理論的・実証的研究－歴史を踏まえて－」(JSPS 科研費課題番号 15H03399) である。このうち、本章と次章では、実証的研究について取り上げる。

実証的研究の目的は、次の 2 点である¹³³。

第 1 に、日本の女性会計研究者（以下、女性研究者と略称）の研究面に焦点を当てて網羅的・体系的に分析し、その実態を明らかにすることである。

第 2 に、日本の女性研究者のデータベースを作成することによって、研究・教育のバックグラウンドを把握・整理することである。

ここで、なぜ本章と次章のタイトルあるいは科研費のタイトルが「実証的研究」であって、「実証研究」ではないのかについて説明しておきたい。実証研究は、「観察可能なデータによって仮説を検証すること」と定義されたり、あるいは実証研究には、「データベースが整備された以降の年代について、多数のサンプルを対象に統計的検定を行う研究」が含まれる¹³⁴。しかしわれわれの研究は、仮説の検証を主眼とするわけでも、統計的検定をメインとした研究を行うわけでもない。上述の 2 つの目的達成に向けて、質問票調査を通じて、これまで明らかではなかった日本会計研究学会所属の女性研究者の全体像、実態・現状を明らかにすること、それを通じて女性研究者の研究・教育面の特徴を析出することを主眼としている。それゆえ、「実証研究」ではなく、「実証的研究」なのである。実証的研究の方が、定義としては広義であり、使い勝手も良い。たとえば、過去に科学研究費補助金を受けた研究でも、「管理会計システムと企業組織の共進化に関する理論的・実証的研究」(基盤研究(A)、研究期間 2006 年から 2008 年) などにおいて採用されている。もちろん、実証的研究であっても、仮説の検証あるいは統計的検定を行わないわけではないことは断っておきたい。われわれの実証的研究では、必要に応じて実証研究の方法も採用している。

さて、それでは本章と次章で扱う実証的研究とは何か。これを定義しておこう。実証的研究とは、日本会計研究学会の会員を対象とした質問票調査結果に基づき、それを単純集計するとともに、より深堀をしたクロス集計、統計的検定等を通じて、多様な観点から網羅的・体系的な分析を行うことで、日本会計研究学会、とくに女性研究者の研究・教育上

¹³³ 質問票と一緒に送付した鏡文を参照されたい。

¹³⁴ 徳賀・大日方編著 [2013] 136 頁。なお、そこでは、歴史研究と事例研究を実証研究から独立させて別の研究方法に分類しているために、その結果、実証研究にはデータベースが整備されて以降の年代について、多数のサンプルを対象に統計的検定を行う研究のみを含めると説明されている。

のバックグラウンドと研究面を描き、その特徴や課題を明らかにするという研究スタイルである。

実証的研究では、質問票によるアンケート調査を2回実施した。第1回目の調査対象は、日本会計研究学会2014年度全国大会終了時点で同学会に所属する女性研究者である(以下、第1回調査)。この調査では、主として研究・教育のバックグラウンド、研究面と社会貢献活動を中心に検討した。第2回目の調査対象は、日本会計研究学会2015年度全国大会終了時点で同学会に所属する女性研究者および男性会計研究者(以下、男性研究者と略称)である(以下、第2回調査)。第2回調査では、研究面のみにフォーカスして、男性研究者と比較することによって、さらには世代、職位および専門分野の違いなどを加味することによって、女性研究者さらには男性研究者の研究上の特徴と課題を検討した。

最初に、本章と次章の類似点と相違点を述べておきたい。類似点としては、日本会計研究学会に所属する女性研究者の研究のバックグラウンドと研究面についての記述統計を単純集計という形で明らかにしていることである。相違点は、第一に、本章では第1回調査結果を、次章では第2回調査結果を分析していることである。第二の違いは、単純集計結果を補足するための分析の焦点が異なることである。本章では、主として研究者を志した動機、研究活動ならびに教育活動それぞれを続けることを動機付ける要因や難しくさせる要因を主軸とした分析を行う。それに対して次章では、研究面に焦点を絞った分析を行っている。具体的に言えば、研究上の目標、留学経験、研究方法と情報源、競争的資金の受給にフォーカスし、それぞれを主軸とした分析を行っている。第三に、単純集計結果を補足するためのクロス集計の対象が異なる。本章では年代の違い、次章ではそれにくわえて、男女、職位および専門分野による違いを考慮している。

本章の構成は次のとおりである。第2節では、第1回調査と第2回調査の質問票設計にかかわる先行研究のレビューを行う。第3節から第7節では第1回調査を検討する。第3節は第1回調査で用いた質問票の設計について、第4節では第1回質問票調査実施概要について説明する。第5節では第1回調査の単純集計結果を示し、それに基づく分析を行う。第6節では研究者を志した動機を主軸とした分析を、現在の研究上の目標、研究活動の促進要因・抑制要因と教育活動の促進要因・抑制要因の3つの観点から行う。第7節では、研究活動と教育活動の促進要因・抑制要因を主軸として、年代別比較、研究活動の促進要因・抑制要因と教育活動の促進要因・抑制要因との比較分析を行う。第8節では、社会貢献活動を主軸として、年代別比較、研究者を志した動機ならびに現在の研究上の目標との比較分析を行う。なお、第5節から第8節にかけての分析の節末には小括を設けている。分析結果をいち早く知りたい場合は、そちらを先に読んでから本文に戻ることをお勧めしたい。最終節の総括では、第1回調査から得られた知見のまとめと、第2回調査に持ち越された論点について言及する。

2 先行研究のレビュー

スタディ・グループの実証的研究の目的は、序論で述べたとおりである。われわれは、このうち第 1 の目的である女性研究者の研究を網羅的・体系的に分析するための基礎となる質問票の設計に向けて、以下の 3 つの先行研究のレビューを行った。なお、第 2 の目的の達成に向けては、関連資料¹³⁵に基づき、主としてスタディ・グループの研究会での議論を通じてわれわれ独自に質問票項目を設定した。

(1) 日本会計研究学会課題研究委員会 [2009][2010]「日本の財務会計研究の棚卸し：国際的な研究動向の変化の中で」（中間報告書・最終報告書）、徳賀芳弘・大日方隆編著 [2013]『財務会計研究の回顧と展望』

日本の会計研究を網羅的・体系的に分析した先行研究としては、会計研究の中でもとりわけ研究者数・研究業績の数が多い財務会計研究の棚卸しを行った研究として、2008 年の日本会計研究学会全国大会で新設された課題研究委員会「日本の財務会計研究の棚卸し：国際的な研究動向の変化の中で」（中間報告 2009 年全国大会・最終報告 2010 年全国大会）の研究が挙げられる。本課題委員会は最終成果物として、2013 年に徳賀芳弘・大日方隆編著『財務会計研究の回顧と展望』（中央経済社）を出版している。

課題研究委員会が検討した課題は次の 2 つである。第 1 に、「日本の財務会計研究の棚卸しを行うことである。より具体的には、財務会計の領域において日本で過去から現在までに行われてきた研究を、現在の一定の視点から分類し直して、その歴史的な変化を考察すると共に、その特徴を抽出することである」（徳賀・大日方編著 [2013] 2 頁）。第 2 に、「第 1 の研究課題の成果をベースとして、日本の財務会計研究が国際的に優位と考えられるものと劣位に置かれており強化が必要なものを洗い出すことで、今後の日本における財務会計研究の進展と国際競争力の向上に貢献すること」（徳賀・大日方編著 [2013] 3 頁）である。この 2 つの課題を解決するために、課題研究委員会では次のような研究過程を採用した（日本会計研究学会課題研究委員会 [2010] ii 頁）。

- ① 日本の財務会計研究を分類するための枠組みを構築する。
- ② 過去 31 年間に『会計』に掲載された全論文を対象として研究の分類を行う。さらに、実証研究に関しては、ジャーナル・バイアスを避けるために、『会計プロGRESS』（2000 年～2008 年）に掲載された全論文についても独自の調査を行う。
- ③ 分類結果に基づいて、日本の財務会計研究の歴史的な変化と各時代における研究の特徴を抽出する。
- ④ 記述的・規範的研究に関しては、「科学性」と「進化」に着目して新たな分類基準を創出して細分類を行い、研究の特徴を析出する。

¹³⁵ 関連資料については第 II 章を参照されたい。

- ⑤ 日本の研究が国際的にみて比較優位にある領域と比較劣位にある領域を洗い出し、改善の提案を行う。

上記プロセスのうち第 1 の課題に関連するのが①②③、これを踏まえて第 2 の課題に関連するのが④⑤である。

ここでわれわれスタディ・グループが注目したことは、①における日本の財務会計研究を分類するための枠組みである。課題研究委員会では、中間報告における試行段階から一貫して研究方法を中心に大枠の分類（大分類）を行っている。同委員会が採用した研究方法の分類は、次の通りである（徳賀・大日方編著 [2013] 42、45 頁）。

- <大分類>
1. 理論研究 Analytical and Methodology
 2. 実証・実験研究 Empirical Research
 3. 規範的・記述的研究 Normative and Descriptive Research
 4. 歴史研究 Historical Study
 5. 事例研究 Case Study
 6. その他 Miscellaneous

それぞれの研究方法の内容は次の通りである。

- ・ 理論研究...数字等を用いた分析的研究や計量モデル、ゲーム論等を用いた分析、言語論・記号論などを用いた研究、および会計学方法論に関する研究（日本会計研究学会課題研究委員会 [2009] 35 頁）。
- ・ 実証・実験研究...実証研究、実験研究、および実証・実験の方法論、実証・実験のサーベイ研究（日本会計研究学会課題研究委員会 [2009] 35 頁）。実証研究を、観察可能なデータによって仮説を検証することと定義すると、実証研究に含まれているのは、「データベースが整備された以降の年代について、多数のサンプルを対象に統計的検定を行う研究である。なお、データベースからデータを機械的に大量収集している研究は **archival research** と呼ばれるが、ここでの実証研究には、限定された数のデータを手作業で収集した研究も含まれている」（日本会計研究学会課題研究委員会 [2010] 81 頁）。
- ・ 規範的・記述的研究（定性的研究）...会計基準、基礎概念、会計規則、非財務情報、および社会会計といった多種多様なもの（日本会計研究学会課題研究委員会 [2009] 35 頁）、そのうち記述的研究は概ね非数量的な分析で、観察される現象間にみられる因果関係を重視したもの（日本会計研究学会課題研究委員会 [2009] 33 頁）であり、規範的研究は価値判断が色濃く反映されたもの（日本会計研究学会課題研究委員会 [2009] 33 頁）。
- ・ 歴史研究...会計に関する歴史的な事象を扱う研究であり、歴史的アプローチが採用され

たもの（日本会計研究学会課題研究委員会 [2009] 35 頁）。

- ・ 事例研究...特定の（典型的）企業ないし産業を対象として特定の会計現象の背景を析出しようとする研究（ケース分析）、定性的・定量的情報を利用して企業評価や企業分析を行う研究（企業分析、企業評価）、およびアンケート調査等に基づく研究（日本会計研究学会課題研究委員会 [2009] 35 頁）。
- ・ その他...教育、監査・企業統治・内部統制、税、公会計、その他（徳賀・大日方編著 [2013] 45 頁）。

課題研究委員会の研究で注意すべきは、複数の大分類にわたると判断された論文については、優先的に数が小さい方に分類する方針が採用されたことである。

「たとえば、「2.実証・実験研究」か、それとも「3.規範的・記述的研究」かで迷った場合は実証・実験研究に分類し、「3.規範的・記述的研究」か、それとも「4.歴史研究」かで迷った場合は規範的・記述的研究に分類するのである。この方法によって、①複数のカテゴリーにまたがる研究方法を採用している論文の分類で無用な時間をかけること、②理論研究と実証・実験研究が外生的な目標仮説への言及（たとえば、制度への提言）を含むことによって規範的・記述的研究の中に埋没してしまうこと、および③1つの論文を重複してカウントすること、などを回避できる。」（徳賀・大日方編著 [2013] 45 頁）

「この基準によると、若い番号や早いアルファベットが割り当てられている項目には相対的に多くの文献が分類され、逆の項目にはあまり多くの文献が分類されないこととなる。後者の典型例は歴史研究であり、本書において歴史研究に分類された文献の数は、きわめて慎重に、保守的に見積もった結果となっている。そこでは、そのような偏りが生じるのはやむを得ない、という著者一同の価値判断が働いていることとなる。分類（番号）の「優先」順位は、価値判断の結果である。

本書が理論研究を「1」と位置付けているのは、狭義の *analytical* な手法による分析を行っている論文や、財務会計研究の方法論に関する研究などは、もともと論文数がきわめて少なく、最優先の独立項目としないかぎり、その他の大分類に埋没してしまうのではないかと、という判断が働いたからである。」（徳賀・大日方編著 [2013] 45-46 頁）

上述の引用において、若い番号はこれまでの説明通り大分類に関する。ここで早いアルファベットというのはこれから説明する中分類・小分類に関する。同課題研究委員会では、雑誌掲載論文をまずは大分類の研究方法別に分類し、そのうえで課題 2 の解決のために、上記 6 つのいずれか 1 つ分類された論文それぞれを、さらに中分類および小分類において、研究主題や研究対象に着目した細分類を実施した。その結果、規範的・記述的研究に分類された論文は、(A) 会計基準、(B) 基礎概念、(C) 会計規則、(D) 非財務情報、

(E) 社会会計、(F) その他、の中分類に分けられた(徳賀・大日方編著 [2013] 60-61 頁)。さらに(A) 会計基準に分類された論文は、a 会計原則、b 概念フレームワーク、あるいは c 個別の会計基準(個別基準)の3つに、また(B) 基礎概念に分類された論文は、a 基礎的前提、b 基礎概念に関する分析、あるいは c 計算構造の3つ(小分類)のいずれかに分類された(徳賀・大日方編著 [2013] 60-64 頁)。なお大分類と同様に、ここでも複数の領域にまたがる文献については、アルファベットの早い項目に優先的に割り当てる作業原則が採用された(徳賀・大日方編著 [2013] 61 頁)。

財務会計研究の棚卸しの研究において研究方法を大分類として採用したことは、日本会計研究学会所属の女性研究者の研究を網羅的、体系的に分析し、その実態を明らかにする際に大いに参考になる。

もっとも、財務会計研究の棚卸しでは、過去31年に及ぶ雑誌『会計』に掲載された論文等を分析の対象としたためにやむを得なかったと思われるが、各論文を、6つのうちのいずれか1つの研究方法に分類している。その結果、たとえば次のような問題点が提示されている。

「本書の分類上の優先順位に伴い歴史研究から除外された研究も存在する。第2章で示された作業手順により、個々の論文は、規範的・記述的研究に含まれるものについては、たとえそれが内容的に歴史研究に含まれるものであったとしても、本委員会における分類は排他的なものであるため歴史研究に分類されないこととなる。その結果として、規範的・記述的研究の中でも会計基準に関わるもの(制度史や会計基準史)等は、たとえそれが歴史的な事象・事実を扱い、また歴史的な関心からアプローチしたものであっても除外される。(中略)

他方、いわゆる「学説研究」は、多くの場合においてその方法や問題関心は、当該学説の固有性や特殊性に根ざしたものでない限り歴史的であると言い難いが、規範的・記述的研究の範疇から漏れたものについては、本書で定義する歴史研究に含まれることとなる。」(徳賀・大日方編著 [2013] 180 頁)

課題研究委員会が採用した「排他的な」分類方法とその優先順位づけに際しての価値観については、われわれの研究目的に照らして再考の余地が大きい。

(2) 日本会計研究学会特別委員会「監査論における現代的課題に関する多面的な研究方法についての検討」(中間報告書・最終報告書)

先に検討した課題研究委員会では、日本の財務会計研究の棚卸しのために分類の枠組みとして研究方法を採用したが、そこでは1つの論文をいずれか1つの研究方法に位置づける「排他的な」分類法が採用された。

これに対して、1つのテーマに複数の研究方法を採用して研究することの意義を検討する

ことを企図した研究が、2011年の日本会計研究学会全国大会で新設された特別委員会「監査論における現代的課題に関する多面的な研究方法についての検討」（中間報告 2012 年全国大会、最終報告 2013 年全国大会）である。この特別委員会の問題意識は次の通りである。

「これまで、監査論の分野では、共通の研究対象でありながら、研究方法が異なるということから、研究方法ごとに各研究は分類分離され、評価されてきた感がある。そのため、各研究者は、それぞれ、自分の研究上の立場を的確に理解されることなく、特殊な研究分野であるとの位置づけ、ないし評価を受けなければならない状況がしばしば見受けられた。

異なる研究方法を相互に理解することができれば、同一の研究対象を多面的に明らかにすることが可能となるであろうし、また、方法論上の相違から生ずる不必要な批判を互いに排除することもできよう。さらに、相互の研究にとって、意味のある議論が活発に行えるようになり、研究水準は一段と高まるものと期待できる。

本委員会では、こうした問題意識をもとに、研究方法を分類基準にして、監査研究を暫定的に理論研究（分析的研究）、規範研究、実証研究、そして実験研究に分け、それぞれの方法論上の特徴を浮き彫りにする。そうした検討の過程において、各研究方法の根底にある基本的な立場を方法論的に検討し、相互の関連性および補完可能性などを模索する。」（日本会計研究学会 [2013] 649 頁）

同特別委員会の最終報告では、内部統制と監査という具体的テーマを共通項として、4つのグループ（規範班、理論班、アーカイバル実証班、実験班）に分かれて検討を行い、各方法論のコラボレーションの可能性が探求された（日本会計研究学会 [2013] 678 頁）。最終報告の要約は次の通りである。

「第一・二章（規範班）では、内部統制監査を公認会計士が行うべきか等の規範論的考察を行うと共に、企業・会計倫理とその社会化の問題について検討している。

第三～五章（理論班）では、まず戦略的監査論において、SOXによる規制強化がかえって監査リスクを高めるという分析結果があることを確認するとともに、倫理や社会規範といった多様な動機を有する意思決定者のモデルを検討し、監査研究への応用可能性を探っている。

第六～八章（アーカイバル実証班）では、①重要な欠陥開示要因に焦点を当てた企業経営者による内部統制の評価と監査人による内部統制監査の実効性の関係、②会計情報システム統合や経営者の関与と内部統制・監査の質との関係、③内部統制報告書の資本市場に対する有用性を、それぞれアーカイバルデータやサーベイデータを元に検証している。

第九～十一章（実験班）では、内部統制監査に関する心理・経済実験の現状を踏まえ

た上で、理論班が提示した Patterson and Smith(2007)モデルの実験的検証を行っている。

最後に第一二章（全体総括）では、二年間の振り返りと今後の展望について述べている。」（日本会計研究学会 [2013] 678 頁）

監査論に限定されるものの、上記特別委員会が、異なる研究方法を相互に理解することができれば、同一の研究対象を多面的に明らかにすることが可能となるであろうし、また、方法論上の相違から生ずる不必要な批判を互いに排除することもでき、さらに、相互の研究にとって、意味のある議論が活発に行えるようになり、研究水準は一段と高まるものと期待できる、と指摘している点は注目に値する。われわれの研究にとっても参考になる。

なお、最終報告書の最終章（第 12 章）には研究方法間のコラボレーションについて次のように記されている。

「理論班のモデル分析と実験研究は、相互に協力できる点が多々あることが確認された。また、実証研究と実験研究もまた、相互に補完することによって、より水準の高い研究が可能であることが確認された。（中略）

（中略）規範論もまた、たとえ、目的手段の関係に置き換えたとしても、結局は因果関係の枠内での推論である以上、見かけほど、他の研究方法（科学的方法）との間に大きな差異があるとは認められなかった。したがって、その他の方法による研究とのコラボレーションは十分可能であると思われる。

今回の報告では、コラボレーションの可能性を探るという目的を達成するのに必要な限りでの統一テーマであったため、「内部統制と監査」という比較的大きなテーマを各班に課した。そのため、内部統制のどの側面を論ずるか、あるいは問題点へ接近するための切り口をどのようにするかというところまで統一できていたわけではない。」（日本会計研究学会特別委員会 [2013] 192 頁）

特別委員会では、実際の研究過程において 4 つのうちいずれか 1 つの研究方法を担当するような役割分担がなされている。問題意識に照らして適切な役割分担であったのか否かは大いに疑問である。また、コラボレーションの可能性に関しても、複数の研究方法の間でその可能性があるという指摘にとどまり、コラボレーションの具体的な方法やその効果については言及していない。今後解決すべき残された課題であると言える。

なお、特別委員会の最終報告書は次のように結ばれている。われわれにとって非常に示唆に富む内容である。

「さらに詳細な個別テーマが統一できたら、より鮮明にコラボレーションの具体的な方法が示せたのではないかとと思われる。」（日本会計研究学会特別委員会 [2013] 192 頁）

(3) 平松一夫監訳 [2015] 『会計学の研究方法』

会計は大きく分ければ財務会計、管理会計、監査に分類され、日本会計研究学会全国大会においても、統一論題会場は多くの場合その 3 つに分けて設定されてきた¹³⁶。本章でレビューした先行研究のうち 2 つも、それぞれ財務会計と監査の領域における研究である。

これに対して、『会計学の研究方法』はそのような会計の専門分野の分類にとらわれず、会計学分野の様々な研究方法から論文の出版プロセスに至るまでの実践的なガイダンスを提供している（平松監訳 [2015] i 頁）。

第 7 章から第 10 章では、会計学の分野で重要な研究方法である実験的研究、サーベイ研究、フィールドワーク研究、アーカイバル研究について検討している（平松監訳 [2015] x viii 頁）。それらの研究方法について必ずしも明確に定義を行ってはいないものの、その研究方法で用いる調査の種類や情報源についての記述が明確でわかりやすい点が本書の特徴である。まさに実践的なガイダンスを提供するという目的に合致した内容である。

たとえば、サーベイ研究におけるサーベイの種類は、郵便・電話・電子メール・インターネット・対面インタビューである。そのうち主として郵送調査によるサーベイ研究の問題点と改善の可能性を指摘している。また、質問票の設計や実施前のパイロット・テストの重要性等について、具体的に次のように説明している。

「どのような種類の調査を考えるか 研究課題に必要な事柄や費用の差がもたらす影響はいずれも、伝統的な郵送調査法が適当であるか、電話・電子メール・インターネットを利用した調査が優れた費用対効果をもたらすかどうかを決定する際に重要となるであろう。郵送調査では、電話や対面インタビューに比べてはるかに低い費用で十分な大きさのサンプルを得ることができ、サンプリング誤差を受容可能な水準に下げることができる。さらに、郵送調査では、対面インタビューと電話インタビューでの重大な問題である面接者バイアスが入る余地はない。匿名性と機密性は、電子メールやインターネットを利用した研究においても問題となり、特に電子メールを用いる場合に影響が大きい。

（中略）

どのような回答カテゴリーにするか 例えば、意見・判断・知識を尋ねているのか。選択式質問を設定するのか、自由回答式設問を設定するのか。（中略）例えば、記述的回答を期待している場合、そのための十分な回答欄が必要である。質問項目の多いアンケートの場合は、すべての回答を処理するための効率的なコーディング・システムが必要である。（中略）

どのような順序で質問すべきか （中略）

¹³⁶ もちろん常にそのような 3 分類が採用されているわけでは決していない。たとえば日本会計研究学会第 71 回全国大会（一橋大学での開催）では統一論題会場は 1 つであり、テーマは「会計学研究のアイデンティティと貢献」であった。また、管理会計と財務会計との大別も、簿記会計の長い歴史に比べれば、比較的最近のことである。たとえば一橋大学で「管理会計」の講義が始まったのは 1959 年（担当は松本雅男先生）である（挽 [2015] 5 頁）。

設問のレイアウトをどのようにすべきか (中略)

サーベイ手法についての大規模なパイロット・テストは、その手法が調査対象集団から必要な回答を得ることが可能かどうかを確認するために不可欠である。(中略)

個々の質問の信頼性と妥当性を改善するために、サーベイを実施する以前のパイロット・テスト段階で、質問用紙全体を評価すべきである。パイロット・テストを十分に行うことで、使用する測定方法の信頼性と妥当性の評価が可能となるであろう。実際、パイロット・テストは、質問の文言を修正する以上の効果がある。それは、サーベイ範囲の妥当性・優先事項・回答者の選好に関する確かな目安を与えてくれるであろう。」(平松監訳 [2015] 149-152 頁)

さらに、アーカイバル研究におけるアーカイバルという用語を広くとらえ、歴史的資料、テキスト、学術論文、企業の年次報告書や開示書類などの研究で利用される情報源と、それらの情報源を活用したアーカイバル研究における分析法についても説明している。

3 第1回質問票の設計

先行研究のレビューを踏まえ、われわれは実証的研究の目的を達するため、第1回調査の質問票を次のように設計した。本節では(1)において、研究面での質問項目の設計について、続く(2)において、研究・教育のバックグラウンドおよび社会貢献活動に関する質問項目の設計について説明する。

(1) 研究面での質問項目の設計

先行研究のレビューを踏まえ、研究方法を女性研究者の研究の分類の主軸とすることを決定した。この場合、3つの先行研究のうち、どの研究方法の分類を採用するのかが次に問題となる。われわれは当初、回答者の回答のしやすさ・わかりやすさを優先させて、平松監訳 [2015]の分類を採用した。

これをもとにスタディ・グループのメンバー全員とメンバーに紹介いただいた監査と管理会計の女性研究者に対してパイロット・テストを実施した結果、有意義なコメントが得られた。研究方法について、日本で最も多く採用されていると言われている規範的研究が入っていないこと、日本の会計研究に馴染むのは課題研究委員会の研究方法の分類ではないかという意見が出されたのである。

確かに、回答のしやすさ・わかりやすさを考慮することも重要ではあるが、今回の調査の目的が日本会計研究学会所属の女性研究者の研究の棚卸しであることを踏まえると、やはり課題研究委員会が採用した6分類の方が、納得性が高い。

ただし、これについても問題なしとはしない。問題は2つある。1つは、規範的研究と記述的研究とを1つにまとめていることである。これが、当初研究方法の分類として課題研

究委員会が採用した分類の採用を躊躇させた理由でもあった。財務会研究の棚卸しでは規範的研究と記述的研究を別建てすることに積極的な意味を見出していない。最終報告書には次のように記されている。

「規範的研究」や「記述的研究」については、さらに、両者を同一のカテゴリーに括るのが適切か否かも本委員会での検討対象となった。1年目のパイロット・スタディーにおいて、両者を明確に区別するのは難しいこと、かりに両者を分けたところで、本委員会にあたえられた課題の検討にたいして追加的な貢献は得られないことなどがわかった。のみならず、そこでは、日本の財務会計研究において、「規範理論とは何か」「記述理論とは何か」などの、会計学方法論に関する問題意識が総じて希薄であり続けてきたことが明らかとなった。(中略)論文の書き手が総じて規範理論と記述理論の違いを明確には意識していない以上、両者を厳密に区分したところで、日本の財務会計研究が有している強みや弱みを見出すのは難しい。」(日本会計研究学会課題研究委員会 [2009] 34頁)

また、特別委員会においても、規範班はあるが記述班は編成されていない。しかしながら、われわれの質問票調査対象は女性研究者であって、そこにはもちろん管理会計研究者も含まれる。管理会計研究の動向については次のような指摘がなされている。

「最近では、因果関係の理論化を目指す調査研究や理論研究に研究の軸足が移動しており、もともとアメリカの管理会計研究に少なからず距離を置いてきたヨーロッパの管理会計研究とが合流して一大潮流を形成しそうな勢いである。つまり、グローバル規模で規範論から記述論へと研究が大きく変化していると見ることができる。

他方では、グローバル競争がますます激しくなる中で、日本企業では会計問題が頻発しており、規範論が不要になったわけではない。否むしろ、日本企業がグローバル競争の中で勝ち抜いていくためにはその必要性がますます高まっている。憂慮すべきことは、記述論を指向する研究者と規範論を求める経営者との間に大きな期待ギャップが存在することである。」(上総 [2010] 60頁)

この指摘を考慮すると、規範的研究と記述的研究とを分けることが望ましいと考える。

2つ目の問題は、課題研究委員会では実証研究と実験研究とを1つにまとめている点である。そのメリット・デメリットも情報源も異なることから、実証研究と実験研究は分けることが望ましいと思えた。実際、課題研究委員会以外の他の2つの先行研究では両者は明確に分けられている。

そこで、研究方法としては課題研究委員会の分類をベースとはするが、そこに修正をくわえた。われわれが最終的に質問票において採用した大分類は次の通りである。なお、質問票と一緒に送付した研究方法の説明では基本的に前述した課題研究委員会による定義を

採用した。ただし、理論研究は分析的研究と表記した。その方が質問票の回答者に内容がダイレクトに伝わるということと、本研究の理論的研究と理論研究とを混同するのを避けるためである。

- <大分類>
1. 分析的研究
 2. 実証研究
 3. 実験研究
 4. 記述的研究
 5. 規範的研究
 6. 歴史研究
 7. 事例研究
 8. その他

前述した特別委員会の示唆を踏まえ、われわれは研究テーマごとに研究方法（複数回答可）を問うことにした。また、各研究者の専門分野についてはその境界が曖昧になってきていること、ならびにそこには分類できない新しいテーマ・分野が注目を浴びていることから、第1回調査では質問項目から削除した¹³⁷。その代わりに、回答者が回答しやすい・わかりやすい項目で、しかも必要であれば中分類・小分類をする場合にも使い勝手がよいので、研究における情報源を問う質問項目は残すこととした。

また、テーマ選択の理由については記述式にて回答を求めているが、個人情報保護¹³⁸の観点から保守的に、質問項目の直下に、公表を希望しない場合には口にチェックをしてもらうことにした。

研究面では、上記以外にも、この10年間に出版された研究業績とこの5年間に国内外の雑誌に掲載された研究業績を問うている。パイロット・テストでは、この回答に時間がかかること、研究業績の少ない研究者には良い印象を持たれない質問であるという指摘があった。また、査読の有無への過度のこだわりや筆頭論文でない業績とカウントしないとといった誤った印象を回答者に持たせるのではないかという意見も頂いた。

先行研究によれば、どのような順序で質問すべきかについては次のような説明がなされている。

「最も回答が容易な質問をアンケートの最初に配置すべきか、最後に配置すべきかについては、様々な意見がある。ある研究者（例えば、Parker 1992）は、調査の最初に簡潔

¹³⁷ ただし、後述するように、第2回調査では専門分野に関する設問を復活させた。

¹³⁸ 質問票調査では個人情報も扱うため、2015年5月16日（土）一橋大学大学院教授高橋滋先生に、「学会アンケートと個人情報保護」に関する講演をお願いした。講演に当たっては、われわれが設計した改訂後の質問票を事前にお渡しし、講演当日にはその質問票などに基づき個人情報保護（法）の観点から具体的なご指導・ご助言を賜った。

で容易に回答できる質問を配置すべきであり、それに続いて核心となる質問を配置し、その後、結末に向けて簡潔で容易に回答できる質問を再度配置すべきであると提案している。他の研究者（例えば、Bryman 2001）は、最初の質問は研究課題に明確に関連したものであるべきであり、年齢・職歴・学歴といった個人的な質問を配置すべきではないと提言している。この段階では、順序効果があるかどうか、すなわち、質問の順序を変えることによって異なる回答が生じるかどうかをも検討しなければならない。その可能性が高いならば、その懸念を見極めるために、再度パイロット・テストを行うべきである。」（平松監訳 [2015] 150-151 頁）

Bryman の主張には反するが、われわれは今回 Parker の主張にしたがって、年代・学歴といった設問を先に、質問票調査の核心である研究面を問う設問をその次に配置した。詳細は本節 2 項と 3 節で説明するが、「セクションⅠ ご自身のバックグラウンドについて」「セクションⅡ 研究テーマ・業績について」「セクションⅢ 社会貢献活動について」について尋ねている。また、筆頭論文か否か等は問わないことにした。査読の有無については、「査読付き」論文への掲載というのが、この十数年における研究者の業績評価項目の「流行」であり、就職や昇級時に重視する大学も多いことから質問項目として残すことになった。

研究面では、さらに、最終報告書第Ⅶ章の理論的研究につなげるために、セクションⅡ-5 で代表的書籍・論文について問うている。

(2) 研究・教育のバックグラウンドおよび社会貢献活動に関する質問項目の設計

本スタディ・グループ発足時の研究目的および研究方法は次の通りである（日本会計研究学会理事会に提出された申請書より抜粋）。

「日本会計研究学会 50 年史によると、はじめて女性研究者が登場したのは、1962 年に太田賞を受賞された能勢信子先生である。それ以後、日本会計研究学会 60 年史—その後の 10 年—では、状況が変わり、女性研究者の活躍が数件取り上げられている。そして、近年、日本会計研究学会の会員の中で女性の占める割合は、急激に増加しているように思われる。

それにもかかわらず、女性研究者の現状については正確に把握されていない。その人数、ポストや常勤・非常勤の別、さらには専門分野や研究テーマ等について必ずしも知られていない。女性研究者の予備軍ともいえる大学院博士課程の在籍者についてはなおさらである。

また、女性研究者がはじめて学会誌に登場してから半世紀、その数が増えているというものの、特別委員会やスタディ・グループに参加している女性研究者は、ごく少数に限られている。しかもその数少ない研究者が、いくつもの委員会やスタディ・グルー

プのメンバーとなって活躍しているのが現状である。その意味で、まだまだ女性研究者たちの活躍は限定的であり、広く認識されていないように思われる。

本研究により、今後における女性研究者の活躍の一助になるとともに、それを通して日本会計研究学会にすこしでも貢献できることを期待している。

(中略)

現在、わが国の成長戦略の中核に、女性の活躍推進を位置づける政策が強力に押し進められ、具体策として、企業に対して女性役員・管理職登用の目標設定等を促している。女性の活躍推進を経済政策と直接的に結びつけたのは、はじめてのことである。こうした流れの中で、大学に対しても、わが国における女性研究者の割合が欧米の先進諸国と比べ未だ低い状況にあることに鑑み、「女性研究者研究活動支援事業」が開始されている。それは、男女共同参画の観点のもとより、多様な視点や発想を取り入れ、女性研究者の登用ならびにその能力を最大限発揮できる取組を大学などに普及させて、研究活動を活性化し、組織としての想像力を発揮させようとするものである。われわれの研究も、そうした潮流の中にあるものと位置づけられる。

そこで、何よりも女性研究者に関する状況を、人数から研究内容に至るまで網羅的に把握し、そのデータベースを作ること、そしてそれを踏まえて浮き彫りになるであろう女性研究者をめぐる課題を明らかにしたいというのが、本研究の目的である。」

これを受けて、女性研究者の教育・研究のバックグラウンドを明らかにすることが実証的研究の第1の目的とされ、スタディ・グループの研究会での議論がなされた。その過程で社会貢献についても尋ねた方がよいという強い意見が出され、その結果としてできたのが最初の質問票である。最初の質問票については本スタディ・グループの中間報告書を参照されたい。

われわれの研究の第1の目的は研究面の実態を明らかにすることであることから、最初の質問票ではこれをセクションⅠに、次いで重きを置く教育・研究のバックグラウンドをセクションⅡに、新たに追加した社会貢献活動をセクションⅢに配置した。改訂によりセクションの順番を入れ替えた理由は前述の通りである。

パイロット・テストでは、質問項目の多さに起因する頁数の多さ、とくに記述式の質問項目が多いことから回答に時間がかかること、促進要因と阻害要因といった表現上の問題などが指摘された。また、国際学会に所属していることがその学会で活躍していることにはつながらないこと、さらに、研究活動を阻害する要因として記述式だけではなく、たとえば近年増加している実証研究や事例研究を行うには研究資金の確保が問題視されている可能性が高いので、それを問うような選択肢を設けてはどうかという建設的なコメントも得られた。

そこで、記述式で回答者が回答したとしても掘り下げることが少ない項目、たとえばどの学会でどのような役職に就いたかなど、社会貢献活動についての記述式質問項目を見直

し、所属する国際学会を問う質問項目を削除した。また阻害要因と促進要因という表現を見直し、研究活動と教育活動についてそれぞれの活動を続けることを動機づける要因および続けることを難しくさせる要因とした。研究活動を続けることを難しくさせる要因については、研究予算の確保に困窮しているという選択肢にくわえて、パイロット・テストで得られた回答から「学務によって研究活動にかかる時間を奪われている」という選択肢を設定した。

(3) 質問票

パイロット・テストを経て改訂した質問票は次のページ以降に示すとおりである。

4 第1回質問票調査実施概要

(1) 発送数と有効回答数

本郵送質問票の発送数と有効回答数は図表VI-4-1の通りである。

図表VI-4-1 発送数と有効回答数

発送数	宛先不明	回答できない 旨の返信	実質発送数	有効回答数	回答率
246	10	1	235	88	37.5%

発送先は日本会計研究学会2014年度全国大会終了後の最新名簿に更新(入退会者を考慮)のうえ、学会時に配布された住所録等を使用して女性会員に送付した。女性会員については名簿から女性と思われる名前を抽出し、判断に迷う場合は、スタディ・グループのメンバーリストでメンバーから情報提供を仰ぎ、加筆・修正を行った。なお、海外在住の女性会計研究者については郵送質問票調査対象からはずしている。また、勤務先や自宅住所がわからない会員等についてメールでの問い合わせを行ったが、それでも住所がわからなかった女性研究者も調査対象からはずした。その結果発送数は246通となった¹³⁹。

(2) 回収期限

当初調査票の回収期限は2015年7月20日とした。期限後も多数の協力があつたため受け付け、結果として同年8月12日到着分で回収を締め切った。

(3) 有効回答数

有効回答数は88名で、回答率は37.5%であった。回答いただいた内容をできる限り分析に反映させるため、一部無回答の回答についても有効回答数にカウントしている。

¹³⁹ 回答できない旨の返信1通は男性であることが理由である。

(鏡文)

アンケート調査へのご協力をお願い
日本の女性会計研究者の現状と課題に関する理論的・実証的研究

謹啓 入梅の候、ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

さて、私ども日本会計研究学会スタディ・グループ「日本の女性会計研究者の現状と課題に関する理論的・実証的研究」よりアンケート調査へのご協力を賜りたく、調査票を送付申し上げます。

私どもは、日本の女性会計研究者の研究・教育を支援することを目的に研究を進めております。女性会計研究者にとっても、研究・教育活動と社会貢献活動を両立させることは容易ではありません。実際、女性研究者の抱える課題には、個々での解決が困難かつ繊細なものも含まれると思われまふ。私どもは、これらの課題を考察するために、まずは女性研究者の置かれる現状を把握するアンケート調査を実施することにいたしました。

具体的には、本アンケート調査の目的は次の2つです。

- (1) 日本の女性会計研究者の会計研究を網羅的・体系的に分析し、その実態を明らかにすること
- (2) 日本の女性会計研究者のデータベースを作成することによって、研究・教育のバックグラウンドを把握・整理すること

本スタディ・グループでは、ご回答頂いたアンケート結果を元に、研究成果を下記的手段にて公表を予定しております。これらは、日本会計研究学会年次大会で配布するほか、スタディ・グループのホームページにも掲載する予定です。

- ・日本会計研究学会における中間報告書ならびに最終報告書
- ・学術論文、書籍

個人情報の取扱いについては、2014studygroup@googlegroups.com までお問い合わせください。

ご多忙の折とは存じますが、本調査趣旨にご賛同いただき、**2015年7月20日(月)までに**、同封の返信用封筒にてご返送いただけますと幸いに存じます。なお、ご回答いただきました内容は本研究にのみ利用し、厳重に管理いたします。また、ご回答いただきました先生の許可なく個人情報を公表することはございません。

末筆ながら、先生のますますのご健勝を心よりお祈り申し上げます。

謹白

2015年6月吉日

日本会計研究学会スタディ・グループ

日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B) 15H03399

日本の女性会計研究者の現状と課題に関する理論的・実証的研究

代表 中央大学商学部教授 北村敬子

本アンケートは日本会計研究学会会員名簿を用いて2014年度年次大会終了後に正会員と認められている女性会員に送付しております。万一、男性会員の元に到着した際は本アンケートを廃棄していただき、ご面倒をおかけして申し訳ありませんが右記までご一報を賜りますようお願い申し上げます。

〒192-0393 八王子市東中野 742-1 中央大学 2 号館 12 階
日本会計研究学会スタディ・グループ事務局
FAX : 042-580-8747
E-mail : 2014studygroup@googlegroups.com
HP : <http://www.jaa-net.jp/study2014a/index.html>

研究方法の分類について

本調査では、研究方法を次のように区分しています。設問Ⅱ－1を回答頂く際は、以下の区分からご自身の研究方法として最も該当するものをお選びください。

- ①分析的研究
- ②実証研究
- ③実験研究
- ④記述的研究
- ⑤規範的研究
- ⑥歴史研究
- ⑦事例研究
- ⑧その他

①分析的研究：狭義の analytical な手法による分析を行っている研究ならびに方法論に関する研究

②実証研究：ある命題について一定数以上の事実を示すことで知見を得ようとする研究

③実験研究：実験によって知見を得ようとする研究

④記述的研究：非数量的な分析で、観察される現象間にみられる因果関係の解明を重視した研究

⑤規範的研究：価値判断が色濃く反映された研究

⑥歴史研究：歴史的事実を描写することによって知見を得ようとする研究

⑦事例研究：主として比較的少数の事例から知見を得ようとする研究

⑧その他：①～⑦に該当しない手法によって知見を得ようとする研究

(質問票)

【ご案内】アンケートのワードファイルは、ホームページ(<http://www.jaa-net.jp/study2014a/index.html>)にて配布しております。ダウンロード方法についても同ページにてご案内しております。

【セクションⅠ ご自身のバックグラウンドについて】

このセクションでは、女性研究者の研究面と教育面の実態を明らかにするために、女性会計研究者が研究や教育に携わる際の背景（研究テーマや業績、講義そのものではなく、どのような環境で研究・教育を実施しているのか）についてお尋ねします。

I-1 研究のバックグラウンドを把握するためにお尋ねします。ご自身について、当てはまるものにチェックをつけてください。

(1) 学歴

・出身大学の学部

- ▶ 経営学部・商学部 経済学部 法学部 理学部・工学部 人文系学部
 医学・薬学 福祉 その他（ ）

・出身大学院の研究科（研究院）

- 経営学研究科・商学研究科 経済学研究科 法学研究科 理学研究科・工学研究科
 人文系研究科 医学・薬学系研究科 福祉系研究科 その他（ ）

・最終取得学位

- 博士（経営学） 博士（商学） 博士（経済学） 博士（その他）
 経営学博士 商学博士 経済学博士 その他博士
 修士 学士

(2) 研究職歴を教えてください。

--	--

 年

(3) 年齢

- 20代 30代 40代 50代 60代 70代以上

▶ (4) 資格

- 公認会計士 会計士補（2006年以前合格者） 税理士 日商簿記検定1級 全経簿記検定上級
 証券アナリスト 教員免許
 その他（ ）

I-2 これまでに、所属組織において以下の役職をご経験された場合は、当てはまるものにチェックをつけてください。

- 大学等の学長、副学長、学部長、研究科長
 監査法人の代表社員
 公的機関・非営利組織団体の部長、課長職
 企業の取締役、非営利組織の理事長
 企業・非営利組織の監査役

I-3 就業されている組織についてお伺いいたします。当てはまるものにチェックをつけてください。ご就業されていない場合は次の設問に進んでください。

(1) 所属機関における職階

- 大学等 ⇒ 教授 准教授 専任講師 助教
監査法人 ⇒ 代表社員 社員 社員以外
公的機関・非営利組織 ⇒ 管理職 研究職 その他
企業 ⇒ 役員 管理職 研究職 その他

(2) 雇用形態

- 常勤 非常勤 任期付き

I-4 名誉教授の方は、名誉教授となられた大学について、お答えください。

- 国・公立 私立

I-5 大学院生の方は、以下にチェックをつけてください。

- 大学院生である

I-6 研究者を志した動機として、下記に該当するものがあれば、チェックをつけてください（複数回答可）。

- 指導教授から研究者の道を勧められた
 指導教授に憧れた
 学生時代に優れた書籍・研究に出会い、研究のすばらしさに感銘を受けた
 (自分に研究者としての能力があるのか、不安だったが) 研究室の先輩・仲間等が応援してくれた
 (実験や分析をしてみて) 新たな事実を発見するという喜びを知った
 社会に何かを還元したいという気持ちが強かった
 一般企業等の就職先がなかった・少なかった
 就くことが平易な職業であると考えた
 その他

I-7 現在の研究上の目標として該当するものがあれば、チェックをつけてください（複数回答可）。

- 博士号の学位取得 パーマネント職への就職 准教授への昇進 教授への昇進
 国内の学術雑誌掲載 海外の学術雑誌掲載 書籍の執筆

I-8 研究活動続けることを動機づける要因があれば、お書きください。

I-9 研究活動を続けることを難しくさせる要因として下記に該当するものがあれば、チェックをつけてください（複数回答可）。

- 研究予算の確保に困窮している
- 学務によって研究活動にかかる時間を奪われている
- その他（以下に記述してください）

I-10 教育活動を続けることを動機づける要因があれば、お書きください。

I-11 教育活動を続けることを難しくさせる要因があれば、お書きください。

【セクションII 研究テーマ・業績について】

このセクションでは、女性会計研究者の研究面での特徴を明らかにするために、ご自身の研究領域や研究テーマ、研究テーマ選択の動機などをお尋ねいたします。

設問II-1（1）ならびにII-2のご回答時に記入頂いた個人情報、アンケート結果の集計および実証的研究のために使用いたします。アンケート結果は統計的に処理し、回答結果から特定の個人が識別できる情報としては取扱いませんが、特定の個人が識別できる情報を取り除いた上で、回答の一部を公表することがあります。こうした公表を希望しない場合は、各設問の最後の□にチェックをつけてください。

II-1 （1）研究テーマ、（2）研究において用いる情報源、（3）研究方法についてお尋ねします。

（1）研究テーマをお書きください。テーマを複数お持ちの場合は複数ご記入ください。

	例) 無形資産
テーマ1	
テーマ2	
テーマ3	

II-1（1）の公表を希望しない

（2）研究における情報源として用いているものをお選びください（複数選択可）。

II-4 国内外の雑誌掲載論文（対象期間：2010年4月～2015年3月掲載まで）の本数について、数字でお書きください。研究業績が掲載されている URL を記載頂いても結構です。

URL : http://

(1) 査読付き論文数 合計 本

内訳

日本語 本 英語 本 その他 () 語 本

(2) 査読なし論文 本

(3) ワーキングペーパー等 本

(4) その他の一般書、論文集、辞書等への執筆 本

II-5 ご自身の代表的書籍・論文を3本挙げてください。期間は問いません。本設問に記入頂いた個人情報は、スタディ・グループが行う理論的研究にのみ使用し、外部には公表しません。

1本目 書籍タイトル/論文タイトル		
発行年	出版社/雑誌名	キーワード(3つ)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2本目 書籍タイトル/論文タイトル		
発行年	出版社/雑誌名	キーワード(3つ)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3本目 書籍タイトル/論文タイトル		
発行年	出版社/雑誌名	キーワード(3つ)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

5 第1回質問票調査単純集計結果

(1) 回答者属性

① 学歴、研究職歴、年齢、保有資格

本節ではアンケート結果の単純集計結果を示す。詳細な検討は第6節以降で行う。

【セクションI 研究のバックグラウンドについて】では、研究のバックグラウンドについて尋ねた。このうち設問I-1～設問I-5までは回答者の属性を尋ねる設問である。設問I-1では、学歴、研究職歴、年代、保有資格を尋ねた。回答結果は図表VI-5-1の通りである。

出身学部については、経営学部・商学部が6割を占め、3割が経済学部、次いで法学部出身者とその他の学部出身者が続いた¹⁴⁰。出身大学院の研究科（研究院）についても、最も多い回答は経営学研究科・商学研究科であり、次いで経済学研究科が2割であった¹⁴¹。最終取得学位については、修士が29人、博士（経営学）が23人、博士（商学）が18人であった。

研究職歴の平均は13.4年、最大値が45年、最小値は0年¹⁴²、中央値は11年であった。年齢は40代が最も多く（34人）、次いで30代（28人）、50代（10人）の順であった。

保有資格は複数回答を可として尋ねた。この結果、日商簿記検定1級（15人）、教員免許（12人）保有者が比較的多いという結果が得られた¹⁴³。

図表VI-5-1 学歴、研究職歴、年代、保有資格

出身大学の学部	経営学部・ 商学部	経済学部	法学部	理学部・ 工学部	人文系 学部	医学・薬学 系学部	福祉系 学部	その他	無回答	計	
	55 62.5%	26 29.5%	3 3.4%	0 0.0%	3 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.3%	0 0.0%	89 101.1%	
出身大学院の研究科 (研究院)	経営学研究科・ 商学研究科	経済学 研究科	法学 研究科	研究科・工学研 究科	人文系 研究科	医学・薬学 系研究科	福祉系 研究科	その他	無回答	計	
	62 70.50%	19 21.60%	3 3.40%	1 1.10%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 4.50%	3 3.40%	92 104.50%	
最終取得学位	博士（経営学）	博士 (商学)	博士 (経済学)	博士 (その他)	経営学博士	商学博士	経済学博士	その他博士	博士	計	
	23 26.1%	18 20.5%	11 12.5%	2 2.3%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	56 63.6%		
	29 33.0%	3 3.4%	0 0							88 100%	
研究職歴（年）	平均値	最大値	最小値	中央値							
	13.4	45	0	11							
年代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	計			
	5 5.7%	28 31.8%	34 38.6%	10 11.4%	9 10.2%	2 2.3%	0 0.0%	88 100.0%			
資格（複数選択）	公認会計士	会計士補	税理士	日商簿記 検定1級	全経簿記 検定上級	証券アナリスト	教員免許	その他	計		
	5	4	7	15	1	2	12	8	47		

¹⁴⁰ 1名が2つの選択肢を選んでいるためである。

¹⁴¹ なお、この設問では2名が2つの選択肢を、1名が3つの選択肢を選択していたため、合計回答数がある効回答数より4人多い92人となっている。

¹⁴² 最小値0年を選んだ回答者には、大学院生、ポスドク、就職したばかりの非常勤の教員で研究年数が1年に満たない者などが含まれている。

¹⁴³ 選択肢に「会計士補」を設けた理由は、日本会計研究学会の会員の該当者が相当数いると見込まれたためである。なお、日本公認会計士協会のホームページによれば、会計士補（二号準会員）ないし会計士補になる資格を有する者（三号準会員）は全国に740人（2015年12月31日時点）いる。

② 所属組織、職位

設問 I-2 から I-5 では、所属組織における役職経験、職位、雇用形態等を尋ねた。結果を図表 VI-5-2 に示す。

回答者の所属組織は、大学等 75 人、監査法人 2 人、公的機関・非営利組織 2 人、企業 2 人、所属組織の回答がない者は 7 人であった。質問票を精査するとこのうち 3 人は大学院生であることが分かった¹⁴⁴が、残り 4 人は所属組織が不明である。大学等に所属する回答者のうち、教授は 26 人、准教授は 41 人、専任講師は 6 人、助教は 2 人であった。

所属組織における役職経験については、「大学等の学長、副学長、学部長、研究科長」と「企業の監査役」が 5 人、「公的機関・非営利組織の監査役」と「企業の取締役」が 4 人であった。名誉教授の回答者は合計 4 人であった¹⁴⁵。

図表 VI-5-2 所属組織における役職経験・職位・雇用形態

所属組織における役職経験	大学等の学長、副学長、学部長、研究科長	監査法人の代表社員	公的機関・非営利組織の理事長	公的機関・非営利組織の監査役	公的機関・非営利組織の部長、課長職	企業の取締役	企業の監査役
	5	1	1	4	1	4	5
所属組織、職位	大学等 75	教授 26	准教授 41	専任講師 6	助教 2		
	監査法人 2	代表社員 0	社員 2	社員以外 0			
	公的機関・非営利組織 2	管理職 1	研究職 1	その他 0			
	企業 2	役員 1	管理職 0	研究職 0	その他 1		
雇用形態	常勤 72	非常勤 6	任期付き 3				
名誉教授	国・公立 1	私立 3					
大学院生	4						

(2) 【セクション I 研究のバックグラウンドについて】設問別単純集計結果

① 研究者を志した動機

設問 I-6 では、研究者を志した動機を複数回答で尋ねた。結果を図表 VI-5-3 に示す。

最も多くの回答者が選んだ選択肢は「(実験や分析をしてみて) 新たな事実を発見するという喜びを知った」であった (29 人)。次いで、僅差で「指導教授から研究者の道を進められた」が選ばれた (27 人)。「その他」の回答には、家族に研究者がいたことや家族からの勧めなどを挙げた回答 (「身内からの影響」) が 6 人、「勉強や執筆活動への意欲」を挙げたものが 8 人、時間的な裁量が多いことを理由に「働きやすい環境と考えた」とする回答が 4 人、「教育への意欲」を挙げた回答が 3 人あった。

¹⁴⁴ 大学院生 1 名は、職位を大学等の専任講師、雇用形態は非常勤を選択していた。

¹⁴⁵ 実際の回答は 4 人よりも多かったが、勤続年数と年代から誤記入とみなした回答と、回答者に問い合わせた誤回答が確認できた人数を除いて 4 人とした。

図表VI-5-3 研究者を志した動機（複数回答）

選択肢	回答者数	88人に占める割合
指導教授から研究者の道を勧められた	27	30.7%
指導教授に憧れた	19	21.6%
学生時代に優れた書籍・研究に出会い、研究のすばらしさに感銘を受けた	24	27.3%
（自分に研究者としての能力があるのか、不安だったが）研究室の先輩・仲間等が応援してくれた	12	13.6%
（実験や分析をしてみて）新たな事実を発見するという喜びを知った	29	33.0%
社会に何かを還元したいという気持ちが強かった	19	21.6%
一般企業等の就職先がなかった・少なかった	4	4.5%
就くことが平易な職業であると考えた	3	3.4%
その他（身内からの影響）	6	6.8%
その他（勉強や執筆活動への意欲）	8	9.1%
その他（働きやすい環境と考えた）	4	4.5%
その他（教育への意欲）	3	3.4%
無回答	0	0.0%

② 研究上の目標

設問 I-7 では、研究上の目標を複数回答で尋ねた。結果を図表VI-5-4 に示す。

図表VI-5-4 研究上の目標（複数回答）

選択肢	回答者数	88人に占める割合
博士号の学位取得	18	20.5%
パーマネント職への就職	8	9.1%
准教授への昇進	1	1.1%
教授への昇進	17	19.3%
国内の学術雑誌掲載	41	46.6%
海外の学術雑誌掲載	41	46.6%
書籍の執筆	42	47.7%
その他（社会貢献）	2	2.3%
その他	2	2.3%
特になし	1	1.1%
無回答	8	9.1%

集計の結果、最も多くの回答者が選んだ目標は「書籍の執筆」であった（42人）。次いで「国内の学術雑誌掲載」と「海外の学術雑誌掲載」が同数で並んだ（41人）。博士号の取得

を目指す」と回答したものは 18 人、教授への昇進を挙げた回答は 17 人であった。「その他」は 4 人あり、社会への貢献を挙げる回答 2 人を後の分析のために区分した。ほかは特になし（1 人）と無回答（8 人）であった。

③ 研究活動が続けることを動機づける要因・難しくさせる要因

設問 I-8 と I-9 では、研究活動が続けることを動機づける要因（以下、研究活動の促進要因と略称）と、研究活動が続けることを難しくさせる要因（以下、研究活動の抑制要因と略称）をそれぞれ尋ねた。

研究活動の促進要因については記述式で尋ねており、53 人の回答を得、無回答は 35 人であった。他方、研究活動の抑制要因については選択肢形式で尋ねている。回答結果は図表 VI-5-5 の通りである。選択肢として設けた「学務によって研究活動にかかる時間を奪われている」に多くの回答が集まり（52 人）、無回答は 17 人だった。設問 I-8 と I-9 の記述回答は第 7 節で改めて詳細に検討する。

図表VI-5-5 研究活動が続けることを難しくさせる要因（複数回答）

選択肢	回答者数	88人に占める割合
研究予算の確保に困窮している	16	18.2%
学務によって研究活動にかかる時間を奪われている	52	59.1%
その他	36	40.9%
無回答	17	19.3%

④ 教育活動を動機づける要因・難しくさせる要因

設問 I-10 と I-11 では、教育活動が続けることを動機づける要因（以下、教育活動の促進要因と略称）と、教育活動が続けることを難しくさせる要因（以下、教育活動の抑制要因と略称）をそれぞれ記述形式で尋ねた。教育活動の促進要因については 60 人の記述回答を得て、無回答は 28 人だった。他方、教育活動の抑制要因について尋ねた設問 I-11 の無回答は 44 人とほぼ半数にのぼった。設問 I-10 と I-11 の記述回答は第 7 節で詳細に検討する。

なお、無回答が多い理由としては次のものが考えられる。教育活動は、大学に所属する研究者にとっては何があっても行わなければならない活動である。「教育活動が続けることを難しくさせる要因」と尋ねられたときに、教育活動は続けているので無回答としたのかもしれない。

(3) 【セクションⅡ 研究テーマ・業績について】設問別単純集計結果

① 研究において用いる情報源、研究方法

セクションⅡでは、研究テーマや業績について尋ねた。設問Ⅱ-1(1)では、研究テーマを

記述形式で尋ねた。研究テーマをどの程度細分化して記述するかは回答者に委ねたため、先行研究では見られない多様な回答を得ることができた。まず、テーマ数の合計は 165 個であった。次に 1 人の回答者が何個のテーマを挙げているかに着目すると、研究テーマを 1 つだけ挙げた回答者は 36 人、2 つまたは 3 つ挙げた回答者はほぼ同数であった（それぞれ 24 人、27 人）。つまり、研究テーマを複数持つ回答者が過半数（58.0%）であった。

図表VI-5-6 研究テーマ数

1つ	2つ	3つ	無回答	計
36	24	27	1	88
40.9%	27.3%	30.7%	1.1%	100.0%

設問Ⅱ-1(2)では、研究において用いる情報源について尋ねた。結果を図表VI-5-7に示す。学术论文を挙げる回答者が最も多く（82人）、続いて企業の年次報告書や開示書類、会計数値など一般に公開された情報（63人）、会計基準・監査基準（62人）が挙げられた。歴史資料（39人）、インタビュー結果（34人）を利用するという回答も約4割ずつ得られた。質問票調査や企業の内部資料などを利用するという回答は比較的少数であった（それぞれ16人、13人）。その他の情報源としては、「経済雑誌」¹⁴⁶や新聞、経済マクロデータ、実験結果などが挙げられた。無回答は0人だった。

図表VI-5-7 研究において用いる情報源（複数回答）

選択肢	回答者数	88人に占める割合
会計基準・監査基準	62	70.5%
歴史資料	39	44.3%
学术论文	82	93.2%
企業の年次報告書や開示書類、会計数値 など一般に公開された情報	63	71.6%
質問票調査結果	16	18.2%
インタビュー結果	34	38.6%
企業の内部資料など、一般に公開されて いない情報	13	14.8%
その他	6	6.8%
無回答	0	0.0%

設問Ⅱ-1(3)では、各研究テーマについて採用した研究方法を複数回答で尋ねた。研究テーマは最大3つまで記入できるが、集計の結果、1つ以上の研究テーマについて2種類以上の研究方法を選択した回答者は66人だった。他方、すべての研究テーマについてそれぞれ1種類だけ研究方法を選択した回答者は6人と驚くほど少数であった。

¹⁴⁶ 回答者による記述のまま。

また、2種類以上の研究方法が選択されたテーマの数は115個であった。各テーマについて選択された研究方法の種類数をまとめたものが、図表VI-5-8である。

採用された研究方法の種類数を比べると、2種類の研究方法が選択された研究テーマの数が最も多く70個あった。他方、1種類の研究方法が選択された研究テーマは50個、3種類の研究方法が選択された研究テーマは31個、4種類以上の研究方法が選択された研究テーマは14個であった。総じて、多くの回答者は1つの研究テーマに対して複数の研究方法を選択している傾向があることがわれわれの調査で判明した。

図表VI-5-8 各研究テーマで選択された研究方法の種類数

	研究テーマ1	研究テーマ2	研究テーマ3	計
1種類	25	14	11	50
2種類	33	26	11	70
3種類	20	8	3	31
4種類	5	2	2	9
5種類	4	1	0	5
計	87	51	27	165

さらに回答結果からは、どの研究方法を選択している回答者数が多いかを集計することができる。研究テーマは最大3つまで記入できるため、1つ以上の研究テーマについて当該研究方法を選択していれば、その研究方法を選択した回答者としてカウントした。結果を図表VI-5-9に示す。

これによると、記述的研究を選択した回答者が最も多かった(53人)。第3節(1)で管理会計研究における記述的研究の増加傾向について指摘したが、それ以外の会計学の領域においても、記述的研究が増加しているのかもしれない。続いて事例研究(45人)、実証研究(33人)、歴史研究(27人)、分析的研究(22人)であった。実験研究を採用している回答者は3人、無回答は1人であった。各研究方法を選択しているテーマ数も集計したが、同様の傾向が見られた。

図表VI-5-9 研究方法(複数回答)

選択肢	回答者数	88人に占める割合	テーマ数
記述的研究	53	60.2%	89
事例研究	45	51.1%	69
実証研究	33	37.5%	55
規範的研究	31	35.2%	52
歴史研究	27	30.7%	38
分析的研究	22	25.0%	34
実験研究	3	3.4%	3
その他	2	2.3%	2
無回答	1	0.0%	0

このように、第1回調査からは、研究テーマを複数持つ回答者が過半数であること、回答者が用いる研究の情報源が多様であること、複数の研究方法を採用して研究を行う回答者が多数派であること、また、記述的研究のようにより多くの研究者が採用する研究方法が存在することなどが分かった。

しかしながら、第1回質問票にはいくつかの問題点があった。まず、情報源について尋ねた設問Ⅱ-1(2)が独立した設問であるために、どの情報源がどの研究方法や研究テーマにおいて用いられているのかを分析できなかった。これにくわえて、回答者に自身の専門分野を尋ねなかったため(本章第3節(1)参照)、たとえば管理会計研究における記述的研究の採用動向など、専門分野と研究方法などを組み合わせた分析が困難であった。

第2回調査ではこれらの問題点に対処して質問票を設計した。詳細は次章で記述する。

② 研究テーマ選択の動機

設問Ⅱ-2では、研究テーマ選択の動機について研究テーマごとに記述形式で尋ねた。簡易的に傾向を述べておくと、研究テーマへの純粋な興味を挙げた回答や、テーマに対する学術的あるいは社会的ニーズを挙げた回答が最も多く(各21人)、個人的な経験を挙げた回答が13人、指導教官の影響を挙げた回答が12人、テーマの新規性を挙げた回答は10人あった。

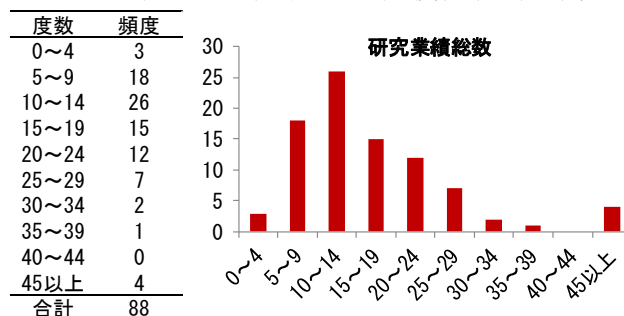
③ 直近10年間の研究業績

設問Ⅱ-3、Ⅱ-4では、直近10年間の研究業績を尋ねた。これらの集計結果をまとめたものが図表VI-5-10と図表VI-5-11である。10~14篇とする回答者が最も多い。

図表VI-5-10 直近10年間の研究業績

(1) 書籍(単著)	1冊	2冊	6冊		
	17	1	2		
(2) 書籍(編著・共著)	1冊	2冊	3冊	4冊	5冊以上
	16	11	7	9	19
	総数	0本	1~5本	6~10本	11本以上
		34	44	7	3
(1) 査読つき論文数	(日本語)	0本	1~5本	6~10本	11本以上
		6	41	5	2
	(英語)	0本	1~5本	6本以上	
		37	15	2	
	(その他言語)	0本	1本		
		53	1		
(2) 査読なし論文数	0本	1~5本	6~10本		
	15	51	12		
	11~15本	16~20本	21本以上		
	6	2	2		
(3) ワーキングペーパー	0本	1~5本	6本以上		
	60	25	3		
(4) その他一般書等への執筆	0本	1~5本	6本以上		
	51	30	7		

図表VI-5-11 直近10年間の研究業績総数（度数分布）



(4) 【セクションⅢ 社会貢献活動について】設問別単純集計結果

セクションⅢでは、回答者の社会貢献活動について尋ねた。設問Ⅲ-1 の回答結果を見ると、国・都道府県・市区町村の審議会・委員会の委員が37人、各種学会等の役員経験者は28人、企業の社外取締役や社外監査役等は8人だった。なお、無回答は39人である。

次にⅢ-2 の回答結果を見ると、学内外での職務に関わる社会活動としては、講演会・セミナーの実施が47人と最も多く、公開講座（38人）、小中校との連携（32人）が続いた。その他の回答には、高校への出前講義、ラジオ講座などが挙げられた。無回答は15人であった。

図表VI-5-12 社会貢献

所属機関内外の委員・役員	回答者数	88人に占める割合
国・都道府県・市区町村の審議会・委員会の委員	37	42.0%
各種学会等の役員	28	31.8%
企業の社外取締役や社外監査役等	8	9.1%
その他	1	1.1%
無回答	39	44.3%

学内外での職務に関わる社会活動	回答者数	88人に占める割合
講演会・セミナー	47	53.4%
公開講座	38	43.2%
小中高との連携	32	36.4%
ボランティア活動	15	17.0%
展示会	2	2.3%
その他	10	11.4%

(5) 小括

以上が第1回調査の単純集計結果である。単純集計から判明したことは次の通りである。

- ① 女性研究者のバックグラウンドが明らかとなった。たとえば年代では30代と40代が多く、20代と70代は少数である。
- ② 研究者を志した動機は「新たな知見」や「指導教授からの勧め」の回答割合が高かった。
- ③ 研究上の目標として「書籍の執筆」や国内外の「学術雑誌掲載」が多く選択された。

- ④ 研究活動ないし教育活動の促進要因と抑制要因について尋ねた設問Ⅰ-8 からⅠ-11 は無回答が目立った。無回答の人数は、研究活動の促進要因が 35 人（88 人に占める割合 39.8%）、抑制要因が 17 人（同 19.3%）、教育活動の促進要因が 28 人（同 31.8%）、抑制要因が 44 人（同 50.0%）である。これに対し、研究テーマについて尋ねた設問Ⅱ-1(1) の無回答は 1 人、研究における情報源を尋ねた設問Ⅱ-1(2) の無回答は 0 人、研究方法を尋ねた設問Ⅱ-3(3) の無回答は 1 人だった。これらの違いから、日本会計研究学会に所属する女性研究者のうち回答者が関心をもっているのは研究そのものであると推察される。
- ⑤ 研究テーマは複数（2 つ以上）持つ回答者が多数派で、研究に用いられる情報源や研究方法の種類も複数にわたる回答が多数派だった。
- ⑥ 直近 10 年間の研究業績は 10～14 篇とする回答者が最も多かった。
- ⑦ 社会貢献活動を行う回答者は少ないものの、研究者が所属組織内外で活躍していることをうかがわせた。

以上の単純集計結果を踏まえ、次節では詳細な分析を行っていく。第 1 回調査の分析にあたっては、第 1 回調査でのみ明らかになっている点に注目して行う。具体的には、【セクションⅠ 研究のバックグラウンドについて】のうち、研究者を志した動機、研究活動の促進要因ならびに抑制要因、教育活動の促進要因ならびに抑制要因である。これらのうち、研究者を志した動機を主軸とした分析を第 6 節で行い、研究ないし教育活動の促進あるいは抑制要因について第 7 節で分析する。これにくわえて【セクションⅢ 社会貢献について】も第 1 回調査でのみ設けた設問であることから、第 8 節で分析する。

6 研究者を志した動機を主軸とした分析

研究者を志した動機は第 1 回調査でのみ尋ねた項目である。前節で示したように、最も多くの回答者が選んだ選択肢は、「(実験や分析をしてみても) 新たな事実を発見するという喜びを知った」で、次点が僅差で「指導教授から研究者の道を進められた」である。本節では次の 3 つの観点から、研究者を志した動機を主軸とする分析を行う。

第 1 の観点は、現在の研究上の目標との関連である。研究者を志した時の動機と、現在その研究者が抱く目標に関連はあるだろうか。たとえば、比較的前向きな動機から研究者になった場合と、どちらかといえば消極的な動機から研究者になった場合では現在の目標の数や内容に差があるかもしれない。研究者としての目標設定に経路依存性があるかどうかという観点である。

第 2 の観点は、研究活動との関連である。研究活動への強い興味を動機として研究者になった回答者が、現在どのような要因によって研究活動を促進、あるいは抑制されているのかを見る。たとえば、研究者を志す動機として時間的な裁量の多さを挙げた回答が見られたが、実際に研究活動の時間を確保できているだろうか。

第3の観点は、教育活動との関連である。第2の観点と同時に、教育活動への意欲をもって研究者になった回答者が、現在どのような要因によって教育活動を促進、あるいは抑制されているかを見る。

(1) 第1の観点－研究者を志した動機と現在の目標の分析

図表VI-6-1は、研究者を志した動機と、現在の目標のクロス集計表である。

図表VI-6-1 研究者を志した動機と現在の目標

	博士号の学位取得 (N=18)	パーマネント職への 就職 (N=8)	准教授への昇進 (N=1)	教授への昇進 (N=17)	国内の学術雑誌掲載 (N=41)	海外の学術雑誌掲載 (N=41)	書籍の執筆 (N=42)	その他(社会貢献) (N=1)	その他 (N=2)	特になし (N=1)	無回答 (N=7)
指導教授から研究者の道を勧められた (N=27)	22.2%	0%	0%	14.8%	48.2%	51.9%	51.9%	3.7%	0%	0%	11.1%
指導教授に憧れた (N=19)	15.8%	21.1%	0%	15.8%	36.8%	57.9%	57.9%	0%	0%	5.3%	10.5%
学生時代に優れた書籍・研究に出会い、研究のすばらしさに感銘を受けた (N=24)	20.8%	8.3%	0%	12.5%	41.7%	54.2%	54.2%	8.3%	0%	0%	12.5%
研究室の先輩・仲間等が応援してくれた (N=12)	16.7%	16.7%	0%	25.0%	50.0%	33.3%	33.3%	0%	0%	0%	8.3%
新たな事実を発見するという喜びを知った (N=29)	20.7%	10.3%	3.5%	20.7%	62.1%	51.7%	51.7%	0%	0%	0%	10.3%
社会に何かを還元したいという気持ちが強かった (N=19)	10.5%	10.5%	0%	21.1%	57.9%	57.9%	57.9%	10.5%	0%	0%	10.5%
一般企業等の就職先がなかった・少なかった (N=4)	0%	0%	0%	25.0%	75.0%	50.0%	50.0%	0%	0%	0%	25.0%
就くことが平易な職業であると考えた (N=3)	0.0%	0%	0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	0%	0%	0%	33.3%
身内から影響を受けた (N=6)	16.7%	16.7%	0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	0%	16.7%	0%	0.0%
勉強・研究・執筆活動への意欲 (N=8)	25.0%	0%	0%	12.5%	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0%	12.5%
教育への意欲 (N=3)	0%	0%	0%	0%	33.3%	0%	0%	0%	33.3%	33.3%	0.0%
働きやすい環境と考えた (N=4)	0%	0%	0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0%	0%	0%	50.0%
無回答 (N=0)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
図表VI-5-4 研究上の目標 (N=88)	20.5%	9.1%	1.1%	19.3%	46.6%	46.6%	47.7%	2.3%	2.3%	1.1%	8.0%

(注) 各動機を選択した回答者のうち、各目標を選択した回答者の割合を示している。たとえば、指導教授からの勧めで研究者を志した27人のうち、22.2%は現在の目標として「博士号の学位取得」を掲げている。

なお、考察の妥当性を確保するため、一定数以上の回答が集まったものについて見ることとした。具体的には、指導教授からの勧め (N=27)、指導教授への憧れ (N=19)、優れた書籍・研究との出会い (N=24)、新たな知見の発見 (N=29)、社会への還元 (N=19) の

5つである。回答者が1桁の動機と、2桁だが上記の5つよりも極端に少ない、研究室の先輩・仲間（N=12）については、必要に応じて考察している。

研究者を志した動機と現在の目標には何らかの関連性があるだろうか。まず、いずれの動機を選択した回答者も、雑誌掲載や書籍執筆を目標とする割合が高い。「国内の学術雑誌掲載」を目標に掲げる回答者は、動機「指導教授に憧れた」を除いて50%前後かそれ以上である（動機「指導教授からの勧め」回答者の48.2%、「新たな事実発見の喜び」回答者の62.1%、「社会に何かを還元」回答者の57.9%）。「海外の学術雑誌掲載」は各動機を選択した回答者の過半数が選択している傾向がある（「指導教授からの勧め」回答者の51.9%、「指導教授への憧れ」の57.9%、「新たな事実発見の喜び」回答者の51.7%、「社会に何かを還元」回答者の57.9%）。「書籍の執筆」も同様である（同51.9%、57.9%、54.2%、51.7%、57.9%）。これは図表VI-5-4で示した全体の傾向と一致する。

しかしながら細かく比較すると、どちらかといえば前向きな動機（「指導教授への憧れ」「優れた書籍・研究との出会い」「研究室の先輩・仲間の応援」「新たな知見の発見」「社会への貢献」）を持って研究者を志した回答者は、現在の研究上の目標として自身の成果公表（国内外の雑誌掲載や書籍執筆）を掲げる割合が、図表VI-5-4で見た全体に占める割合よりも高いことがわかる。くわえて、現在の目標の選択数も多い。

これに対し、「一般企業への就職がなかった」「就くことが平易だと考えた」といったどちらかといえば消極的な動機の回答者は、観測値が少ないため上述のように割合で比較できないが、目標の選択数は少ない（選択されていない目標が多い）という傾向を指摘できる（動機「一般企業への就職がなかった」「就くことが平易だと考えた」回答者は無回答を除き最大でも4種類の目標しか選択していない）。研究者を志した動機と現在の研究上の目標には、経路依存性が見られるといえるだろう。

しかし、当てはまらないものもある。全体では同割合（46.6%）だった「国内雑誌掲載」と「海外雑誌掲載」だが、指導教授への憧れを動機として研究者となった回答者は、国内雑誌よりも海外雑誌を現在の目標としている割合が高い（図表内赤枠、「国内雑誌掲載」36.8%、「海外雑誌掲載」57.9%）¹⁴⁷。個票を追うと、「指導教授への憧れ」を選択した回答者の平均年代が若いことから、若手の海外志向が反映された結果だと言えるかもしれない。

(2) 第2の観点—研究者を志した動機と研究活動の促進・抑制要因との分析

第2の観点は、研究者を志した動機と、研究活動の促進・抑制要因の関係性である。分析のために、設問I-8「研究活動が続けることを動機づける要因」の自由記述回答結果を5つに区分した。知的好奇心（30）、自己実現・学位（24）、教育・社会貢献（17）、家族・外的要因・その他（3）、移籍・就職・昇進（2）である。括弧内は観測値で、1人の回答者

¹⁴⁷ 研究室の先輩・仲間の応援を動機として挙げた回答者ではこの値が逆転するが、この動機を挙げた回答者は12人であり、50%と33.3%はそれぞれ6人と4人である。ほとんど差はないと見てよい。

が複数の理由を回答しているものもある。

これらをまとめたのが図表VI-6-2である。研究者を志す動機として「優れた書籍・研究との出会い」を回答した者は「知的好奇心」(37.5%)や「自己実現・学位」(33.3%)を研究活動の促進要因としている。「新たな事実発見の喜び」から研究者になった回答者も、「知的好奇心」を研究活動の促進要因とする割合が大きい(41.4%)。

図表VI-6-2 研究者を志した動機と研究活動の促進要因

	知的好奇心(≧1130)	自己実現・学位(≧1124)	教育・社会貢献(≧1117)	家族・外的要因・その他(≧113)	移籍・就職・昇進(≧112)	無回答(≧1135)
指導教授から研究者の道を勧められた(N=27)	29.6%	25.9%	14.8%	0%	0%	48.1%
指導教授に憧れた(N=19)	31.6%	26.3%	10.5%	10.5%	0%	36.8%
学生時代に優れた書籍・研究に出会い、研究のすばらしさに感銘を受けた(N=24)	37.5%	33.3%	29.2%	4.17%	0%	37.5%
研究室の先輩・仲間等が応援してくれた(N=12)	16.7%	16.7%	16.7%	0%	0%	58.3%
新たな事実を発見するという喜びを知った(N=29)	41.4%	20.7%	13.8%	3.5%	0%	44.8%
社会に何かを還元したいという気持ちが強かった(N=19)	21.1%	31.6%	26.3%	5.3%	0%	47.4%
一般企業等の就職先がなかった・少なかった(N=4)	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0%	25.0%
就くことが平易な職業であると考えた(N=3)	33.3%	66.7%	66.7%	0%	33.3%	0.0%
身内から影響を受けた(N=6)	50.0%	50.0%	33.3%	0%	16.7%	16.7%
勉強・研究・執筆活動への意欲(N=8)	50.0%	37.5%	12.5%	0%	0%	25.0%
教育への意欲(N=3)	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0%	0.0%
働きやすい環境と考えた(N=4)	50.0%	50.0%	25.0%	0%	25.0%	0.0%
全体に占める割合 研究活動の促進要因(N=88)	34.1%	27.3%	19.3%	3.4%	2.3%	39.8%

(注) 各動機を選択した回答者のうち、研究活動の各種促進要因の選択割合を示している。たとえば、指導教授からの勧めで研究者を志した27人のうち、100%の回答者が促進要因として「社会貢献」を挙げている。

次に抑制要因をみると、図表VI-6-3のようになる。ここでも分析のために、設問I-9「研究活動を続けることを難しくさせる要因」の記述回答を次のように区分した。学務(53)、研究予算(17)、育児(11)、家事(6)、介護(3)、健康(4)、教育(2)、学外業務(2)、非常勤(4)、コマ数の負担(1)、方法論の勉強をしていないこと(1)、特になし(1)、資金的な問題(1)、不明・その他(4)、無回答(17)である。括弧内は観測値で、1人の回

答者が複数の理由を回答しているものもある。なお、自由記述で学務を挙げた回答を挙げた4人は、重複を確認したうえで、選択肢「学務によって研究活動にかかる時間を奪われている」に含め¹⁴⁸、資金的な問題を挙げた回答1人については同じく「研究予算の確保に困窮している」に含めた¹⁴⁹。

図表VI-6-3 研究者を志した動機と研究活動の抑制要因

	学務(Ⅱ53)	研究予算(Ⅱ17)	育児(Ⅱ11)	家事(Ⅱ6)	介護(Ⅱ3)	健康(Ⅱ4)	教育(Ⅱ2)	学外業務(Ⅱ2)	非常勤(Ⅱ4)	コマ数の負担(Ⅱ1)	方法論の勉強をしていないこと(Ⅱ1)	特になし(Ⅱ1)	不明・その他(Ⅱ4)	無回答(Ⅱ17)
指導教授から研究者の道を勧められた (N=27)	70.4%	22.2%	14.8%	7.4%	11.1%	0%	3.7%	0%	3.7%	0%	3.7%	0%	0%	0%
指導教授に憧れた (N=19)	57.9%	5.3%	10.5%	10.5%	5.3%	5.3%	0%	0%	10.5%	0%	0%	0%	0%	0%
学生時代に優れた書籍・研究に出会い、研究のすばらしさに感銘を受けた (N=24)	58.3%	12.5%	8.3%	4.2%	8.3%	4.2%	0%	4.2%	8.3%	4.2%	0%	4.2%	4.2%	0%
研究室の先輩・仲間等が応援してくれた (N=12)	75.0%	33.3%	8.3%	8.3%	8.3%	0%	0%	8.3%	8.3%	0.0%	0%	0%	0%	0%
新たな事実を発見するという喜びを知った (N=29)	51.7%	17.2%	10.3%	13.8%	3.5%	13.8%	6.9%	3.5%	3.5%	3.5%	0%	0%	6.9%	0%
社会に何かを還元したいという気持ちが強かった (N=19)	52.6%	26.3%	5.3%	5.3%	5.3%	0%	0%	10.5%	10.5%	5.3%	0%	0%	10.5%	0%
一般企業等の就職先がなかった・少なかった (N=4)	75.0%	25.0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	75.0%
就くことが平易な職業であると考えた (N=3)	66.7%	0.0%	0%	0%	0%	0%	33.3%	0%	0%	0%	0%	0%	33.3%	0%
身内から影響を受けた (N=6)	50.0%	33.3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	16.7%	0%	0%	0%	0%	83.3%
勉強・研究・執筆活動への意欲 (N=8)	62.5%	25.0%	25.0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	12.5%	0%	0%	62.5%
教育への意欲 (N=3)	66.7%	0.0%	33.3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	66.6%
働きやすい環境と考えた (N=4)	50.0%	25.0%	0%	25.0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	25.0%	50.0%
無回答 (N=0)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
全体の傾向 研究の阻害要因 (N=88)	60.2%	19.3%	12.5%	6.8%	3.4%	4.5%	2.3%	2.3%	4.5%	1.1%	1.1%	1.1%	4.5%	19.0%

(注) 各動機を選択した回答者のうち、研究活動の抑制要因の選択割合を示している。たとえば、指導教授からの勧めで研究者を志した27人のうち、70.4%の回答者が抑制要因として「学務」を挙げている。

まず、研究者を志す動機を選択肢によらず、「学務」が最も多く選択されている。

次に、個別の抑制要因の選択割合を全体の傾向と比較する。「指導教授からの勧め」で研究者を志した回答者は「学務」を比較的多く選択しており、次いで「育児」「家事」「介護」などによって研究活動を抑制されている割合も相対的に高い(「学務」70.4%、「育児」14.8%、「家事」7.4%、「介護」11.1%)。「新たな事実発見の喜び」を選んだ回答者は、「家事」「健康」「教育」を選ぶ割合が全体よりも比較的高い(「家事」13.8%、「健康」13.8%、「教育」6.9%)。第1回調査は男女間の比較ができないため、これがそのまま女性研究者特有の課題だと断言することは難しいが、「学務」にくわえ、「育児」「家事」「健康」「介護」が研究活

¹⁴⁸ この結果52人が53人に増加。

¹⁴⁹ 同16人が17人に増加。

動に小さくない影響を与えている。

次に、「新たな事実発見の喜び」に動機づけられて研究者を志した回答者は、全体の傾向よりも、「家事」「健康」「教育」を抑制要因として挙げている割合が高い（「家事」13.8%、「健康」13.8%、「教育」6.9%）。紙幅の都合で図表は省略するが、「新たな事実発見の喜び」と「優れた研究・書籍との出会い」を動機とする回答者は、研究抑制要因として挙げた項目の数が多い（9個）という特徴もあった。純粋に研究活動に魅力を感じ、研究者となった人は、研究以外の公私種々の活動を抑制要因と考える傾向を持つかもしれない。

（3）第3の観点－研究者を志した動機と教育活動の促進・抑制要因との分析

第3の観点は、教育活動との関連である。研究者を志した動機と、現在の教育活動の促進・抑制要因との関係性を見た。図表VI-6-4が促進要因とのクロス集計表、図表VI-6-5が抑制要因とのクロス集計表である。

前項までと同様、分析のため、教育活動の促進要因の記述回答を次のように区分した。学生の成長（30）、教えることが好き（10）、学生とのふれあい（8）、社会貢献（6）、研究を教育に還元（5）、学生からの感謝・評価（4）、教育を研究に還元（3）、人事考課（1）、家族（1）、不明（2）、無回答（28）。括弧内は観測値で、1人の回答者が複数の理由を回答しているものもある。

教育活動の促進要因として「社会貢献」を選択した回答者の割合は、全体では6.8%だが、研究者を志す動機として「指導教授からの勧め」を持つ回答者に絞ると11.1%になる。具体的には、「自分が指導教授から受けた恩を社会へ（若い世代へ）還元したいと思う気持ち」「若者を育てなければ、将来はないという思いで教育活動に取り組んでいる」といった回答が寄せられた。

また、「優れた書籍・研究との出会い」「新たな事実発見の喜び」を動機に持つ研究者は、教育の促進要因として「研究を教育に還元」を選択している割合が全体に占める割合よりも多い（「研究を教育に還元」を選択した回答者は全体では5.7%だが、動機「優れた書籍・研究との出会い」回答者に絞ると12.5%、「新たな事実発見の喜び」回答者に絞ると10.3%）。同様に、研究者になる動機として「社会への還元」を回答した場合、教育活動は「学生の成長」によって教育活動を強く動機づけられているようである（全体では34.1%だが「社会への還元」回答者に絞ると68.4%）。

観測値が少ないため注意が必要だが、「教育への意欲」を動機に研究者を志した回答者は、教育活動の促進要因も「学生の成長」「学生とのふれあい」しか選んでいない（図表内赤枠）。

図表VI-6-4 研究者を志した動機と教育活動の促進要因

	学生の成長(=30)	教えることが好き(=10)	学生とのふれあい(=8)	社会貢献(=6)	研究を教育に還元(=5)	学生からの感謝、評価(=4)	教育を研究に還元(=3)	人事考課(=1)	家族(=1)	不明(=2)	無回答(=28)
指導教授から研究者の道を勧められた (N=27)	22.2%	11.1%	7.4%	11.1%	0%	7.4%	3.7%	3.7%	0%	3.7%	29.6%
指導教授に憧れた (N=19)	36.8%	15.8%	15.8%	5.3%	5.3%	5.3%	0%	0%	0%	0.0%	15.8%
学生時代に優れた書籍・研究に出会い、研究のすばらしさに感銘を受けた (N=24)	41.7%	12.5%	8.3%	4.2%	12.5%	0%	8.3%	0%	4.2%	4.2%	4.2%
研究室の先輩・仲間等が応援してくれた (N=12)	41.7%	0%	0%	0%	8.3%	8.3%	8.3%	0%	0%	0%	33.3%
新たな事実を発見するという喜びを知った (N=29)	27.6%	10.3%	10.3%	3.5%	10.3%	3.5%	3.5%	0%	0%	3.5%	27.6%
社会に何かを還元したいという気持ちが強かった (N=19)	68.4%	10.5%	5.3%	5.3%	10.5%	0%	0%	0%	0%	5.3%	0%
一般企業等の就職先がなかった・少なかった (N=4)	0%	25.0%	25.0%	0%	0%	25.0%	0%	0%	25.0%	25.0%	0%
就くことが平易な職業であると考えた (N=3)	100.0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
身内から影響を受けた (N=6)	50.0%	16.7%	0%	0%	16.7%	16.7%	0%	0%	0%	0%	0%
勉強・研究・執筆活動への意欲 (N=8)	25.0%	0%	12.5%	12.5%	0%	0%	25.0%	0%	12.5%	0%	12.5%
教育への意欲 (N=3)	33.3%	0%	66.7%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
働きやすい環境と考えた (N=4)	100.0%	50.0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
無回答 (N=0)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
全体の傾向 教育の促進要因 (N=88)	34.1%	11.4%	9.1%	6.8%	5.7%	4.5%	3.4%	1.1%	1.1%	2.3%	31.8%

(注) 各動機を選択した回答者のうち、教育活動の各種促進要因の選択割合を示している。たとえば、指導教授からの勧めで研究者を志した 27 人のうち、22.2%の回答者が「学生の成長」を挙げている。

教育の抑制要因の記述回答については、次のように区分した。学務 (12)、特になし (7)、学生の質の低下 (5)、授業評価・過度の要求 (5)、健康 (4)、育児 (4)、授業のコマ数 (3)、人間関係 (3)、非常勤 (1)、その他 (1)、無回答 (44)。括弧内は観測値で、1 人の回答者が複数の理由を回答しているものもある。

結果をまとめたものが図表VI-6-5 である。結論から言えば研究活動の動機による差異について解釈は難しい。「指導教授からの勧め」で研究者を志した回答者は、教育抑制要因として学務を挙げた割合が多いこと、ならびに「優れた書籍・研究との出会い」を動機とする回答者に、教育抑制要因は特にないと回答した割合が高いことが指摘できるが、その関係性を理論的に説明することは難しい。

図表VI-6-5 研究者を志した動機と教育活動の抑制要因

	学務(≒12)	特になし(≒7)	学生の質の低下(≒5)	授業評価・過度の要求(≒5)	健康(≒4)	育児(≒4)	授業のコマ数(≒3)	人間関係(≒3)	非常勤(≒1)	その他(≒1)	無回答(≒44)
指導教授から研究者の道を勧められた (N=27)	25.9%	7.4%	0%	0%	0%	0%	3.7%	3.7%	0%	0%	59.3%
指導教授に憧れた (N=19)	10.5%	5.3%	10.5%	10.5%	5.3%	5.3%	0%	10.5%	0%	0%	42.1%
学生時代に優れた書籍・研究に出会い、研究のすばらしさに感銘を受けた (N=24)	12.5%	20.8%	8.3%	4.2%	0%	8.3%	0%	4.2%	0%	4.2%	37.5%
研究室の先輩・仲間等が応援してくれた (N=12)	16.7%	0%	0%	8.3%	0%	0%	8.3%	8.3%	0%	0%	58.3%
新たな事実を発見するという喜びを知った (N=29)	6.9%	10.3%	3.5%	3.5%	6.9%	3.5%	6.9%	0%	0%	3.5%	55.2%
社会に何かを還元したいという気持ちが強かった (N=19)	15.8%	15.8%	10.5%	10.5%	0%	5.3%	0%	10.5%	0%	5.3%	26.3%
一般企業等の就職先がなかった・少なかった (N=4)	0%	75.0%	0%	0%	0%	0%	25%	0%	0%	0%	0%
就くことが平易な職業であると考えた (N=3)	66.7%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	33.3%
身内から影響を受けた (N=6)	0%	0%	33.3%	0%	0%	16.7%	0%	16.7%	16.7%	0%	16.7%
勉強・研究・執筆活動への意欲 (N=8)	25.0%	12.5%	5.0%	0%	25.0%	0%	0%	0%	0%	0%	32.5%
教育への意欲 (N=3)	0%	0%	0%	33.3%	66.7%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
働きやすい環境と考えた (N=4)	25.0%	0%	0%	0%	0%	0%	25.0%	0%	0%	0%	50%
無回答 (N=0)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
全体の傾向 教育の促進要因 (N=88)	13.6%	8.0%	5.7%	5.7%	4.5%	4.5%	3.4%	3.4%	1.1%	1.1%	50.0%

(注) 各動機を選択した回答者のうち、教育活動の各種抑制要因の選択割合を示している。たとえば、指導教授からの勧めで研究者を志した 27 人のうち、25.9%の回答者が抑制要因として「学務」を挙げている。

(4) 小括

本節では、【セクション I 研究のバックグラウンドについて】のうち、研究者を志した動機を主軸とした分析を行った。(2)では、現在の目標との関連を検証した。(3)では、研究活動の促進要因あるいは抑制要因との関連を検証した。(4)では教育活動の促進要因あるいは抑制要因との関連を検証した。

「わが国の女性会計研究者の現状と課題を明らかにすること」という本研究の目的に鑑み、本節を小括する。なお、本節の分析結果は女性研究者のみから得られた回答結果であり、男性研究者との比較は困難である。したがって、必ずしも女性研究者特有であると断じられない点を付記しておく。

- ① 研究者を志した動機と現在の目標の間には経路依存性が見られた。
- ② 「学務」にくわえ、「育児」「家事」「介護」「健康」は研究活動に小さくない影響を与えている。
- ③ 純粋に研究活動に魅力を感じ、研究者となった人は、研究以外の公私種々の活動を阻

害要因と考える傾向を持つかもしれない。

- ④ 「指導教授からの勧め」で研究者を志した回答者は、教育を「社会貢献」と捉えることで動機づけられている。
- ⑤ 「優れた書籍・研究との出会い」「新たな事実発見の喜び」を動機に持つ研究者は、「研究を教育に還元」を選択している割合が多い。
- ⑥ 「社会への還元」を動機に持つ研究者は、「学生の成長」によって教育活動を強く動機づけられている。

7 研究活動ならびに教育活動の促進要因・抑制要因を主軸とした分析

研究活動ならびに教育活動の促進要因・抑制要因も、第1回調査でのみ尋ねた項目である（研究活動の抑制要因のみ、第2回調査でも尋ねている）。

前節で示したように、最も多くの回答者が選んだ研究活動の促進要因は「社会貢献」で、抑制要因は「学務」であった。同様に教育活動の促進要因は「学生の成長」、抑制要因は「学務」である。本節では次の2つの観点から、研究活動ならびに教育活動の促進要因・抑制要因を主軸とした分析を行う。

第1の観点は、年代との関連である。年代によって、研究や教育の促進要因・抑制要因は変わるだろうか。たとえば、子供がある程度の年齢になれば、研究活動の抑制要因として挙がっていた「育児」の負担は減るかもしれない。

第2の観点は、研究活動の促進要因・抑制要因と、教育活動のそれとの比較である。

(1) 第1の観点－研究活動の促進要因・抑制要因と年代の分析

図表VI-7-1は、研究活動の自由記述回答と年代のクロス集計結果である。各年代の回答者に占める、各促進要因を回答した割合を表示している。

「教育・社会貢献」は30代の回答者が最も選択する割合が高く、40代、50代、60代と年代が上がるにつれ徐々に減少している。他方、「自己実現・学位」は30代から60代にかけて年代が上がるにつれて割合が増える。「移籍・就職・昇進」は30代と50代の研究者だけが研究促進要因としてあげている。これは、同年代が研究者としてキャリアのターニング・ポイントにあたるためだと考えられる。

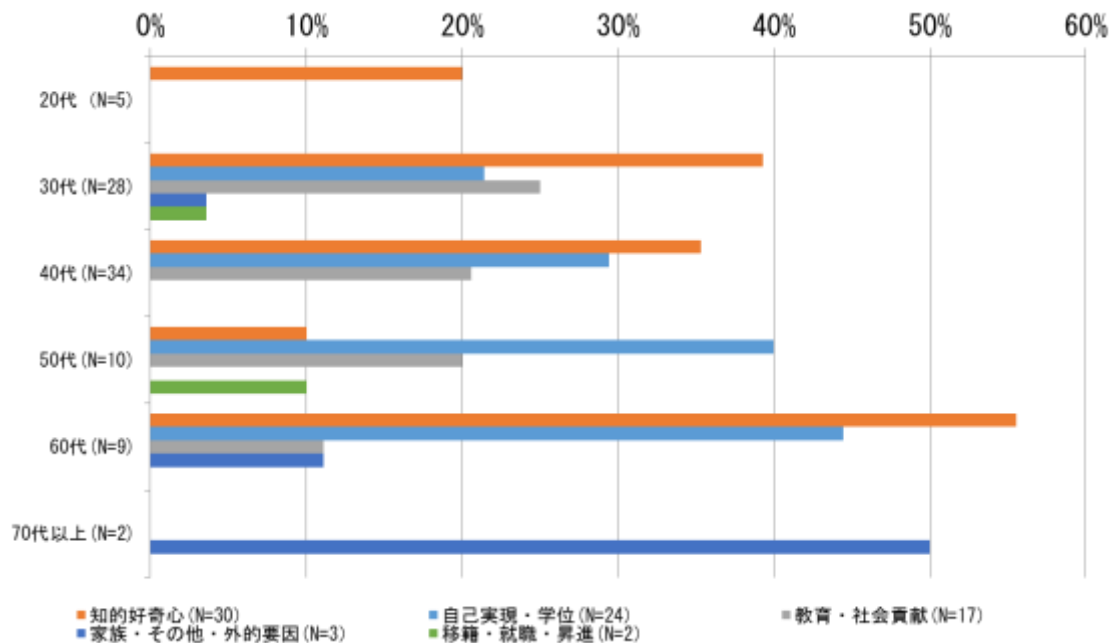
次に、研究抑制要因と年代のクロス集計を行ったものが図表VI-7-2である。

「学務」を選択した20代と70代以上はいなかった。他方、他の年代では6割超の回答者が選択している。「研究予算」は20代の回答割合が多い。これは、20代の回答者は大学院生もしくは職歴の浅い若手研究者であり、科研費受給や給与が少ないためだと推測される。

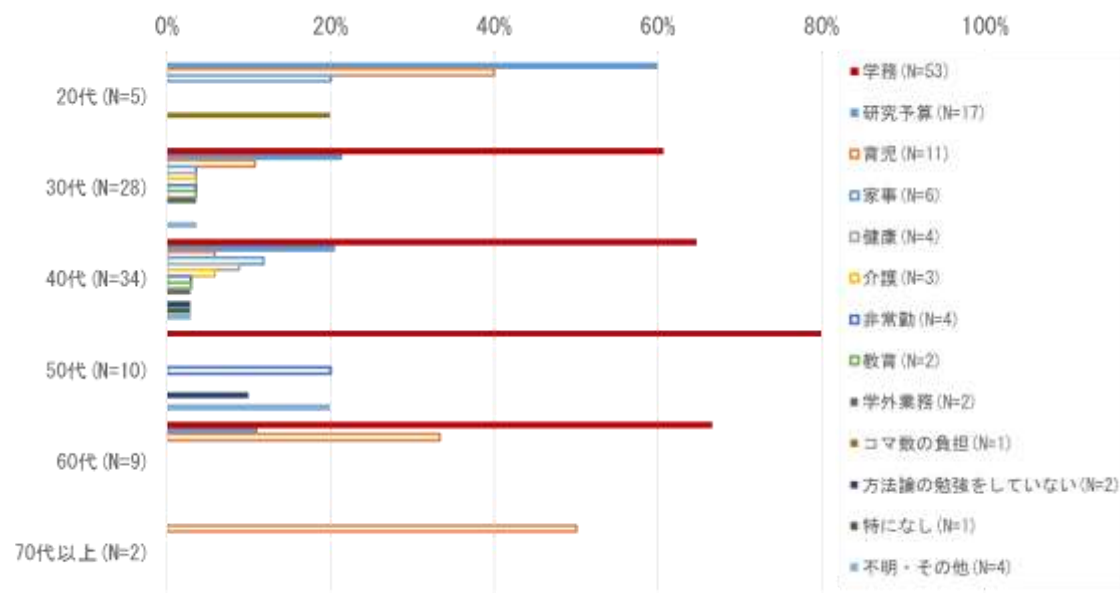
「育児」については、子供が幼いほど育児負担は大きいと予想し、若い世代ほど選ぶ回答者が増えると予測したが、20代だけではなく、60代、70代以上でも相対的に割合が高

い。「家事」を挙げる回答割合は20代と40代で高い。

図表VI-7-1 研究促進要因と年代のクロス集計結果 (%)



図表VI-7-2 研究抑制要因と年代のクロス集計結果 (%)



(2) 第2の観点—研究活動の促進・抑制要因と教育活動の促進・抑制要因の分析

第2の観点は、研究活動と教育活動の促進・抑制要因の差異である。図表VI-7-3にここまでの自由記述回答を一覧に示す。ここでは特に、抑制要因における差異を取り上げる。

研究活動も教育活動も、抑制要因として「学務」が最も多く選択されている。しかしながらその回答割合には差があり、研究活動も教育活動も、抑制要因として「学務」が最も多く選択されている。特に研究活動では60.2%もの回答を集めている。この結果は、「研究予算に困窮」に19.3%の回答が集まったことと合わせ、質問票設計時の想定どおりである。

しかし、「育児」「家事」「介護」については意外な結果を得た。「育児」は研究活動と教育活動の両方で選択されたが、研究活動の場合は12.5%の回答を集めたのに対し、教育活動では4.5%の回答に留まっている。この理由は、教育活動が大学という場で行われ、「育児」の負担を感じる事が少ないためだろう。研究活動は大学という場に縛られず、ときに自宅などで行われる。いきおい、負担を感じる事が多いのかもしれない。これは、研究活動の抑制要因としてのみ「家事」「介護」が挙げられていることとも整合する。

教育は勤務時間に行い、それ以外の時間は研究に充てようと考えたところ、予想外に時間をとれないといった現実と理想のギャップが存在するのかもしれない。

図表VI-7-3 研究活動と教育活動の促進・抑制要因 自由記述回答まとめ

研究活動の促進要因 (N=88)		研究の抑制要因 (N=88)		教育の促進要因 (N=88)		教育の抑制要因 (N=88)	
知的好奇心	34.1%	学務	60.2%	学生の成長	34.1%	学務	13.6%
自己実現・学位	27.3%	研究予算に困窮	19.3%	教えることが好き	11.4%	特になし	8.0%
教育・社会貢献	19.3%	育児	12.5%	学生とのふれあい	9.1%	学生の質の低下	5.7%
家族・外的要因・その他	3.4%	家事	6.8%	社会貢献	6.8%	授業評価・過度の要求	5.7%
移籍・就職・昇進	2.3%	介護	3.4%	研究を教育に還元	5.7%	健康	4.5%
無回答	39.8%	健康	4.5%	学生からの感謝、評価	4.5%	育児	4.5%
		教育	2.3%	教育を研究に還元	3.4%	授業のコマ数	3.4%
		学外業務	2.3%	人事考課	1.1%	人間関係	3.4%
		非常勤	4.5%	家族	1.1%	非常勤	1.1%
		コマ数の負担	1.1%	不明	2.3%	その他	1.1%
		方法論の勉強をしていないこと	1.1%	無回答	32.0%	無回答	50.0%
		特になし	1.1%				
		資金的な問題	1.1%				
		不明・その他	4.5%				
		無回答	19.0%				

(3) 小括

本節では、【セクションI 研究のバックグラウンドについて】のうち、研究活動ならびに教育活動の促進要因・抑制要因を主軸とした分析を行った。(1)では、研究活動の促進

要因・抑制要因と年代の分析を行った。(2)では、研究活動と教育活動の促進・抑制要因の差異を検証した。本節の分析結果は女性研究者のみから得られた回答結果であり、男性研究者との比較は困難である。したがって、以下に述べる小括は必ずしも女性研究者特有のものだと断じてはいない点を付記しておく。

- ① 「教育・社会貢献」は30代をピークに年代が上がるにつれ徐々に減少する。他方、「自己実現・学位」は30代から年代が上がるにつれて割合が増える。
- ② 「移籍・就職・昇進」はキャリアのターニング・ポイントである30代と50代の研究者だけが研究促進要因としてあげている。
- ③ 「学務」は研究活動でも教育活動でも最大の抑制要因である。「育児」を研究抑制要因としてあげる研究者は、20代、60代、70代以上が多い。
- ④ 研究予算確保の問題が、特に20代の研究抑制要因として挙げられている。
- ⑤ 研究活動、教育活動ともに、最大の抑制要因は「学務」である。ただし、研究活動の方が、教育活動よりも「育児」「家事」「介護」を抑制要因と感じる割合が大きい。

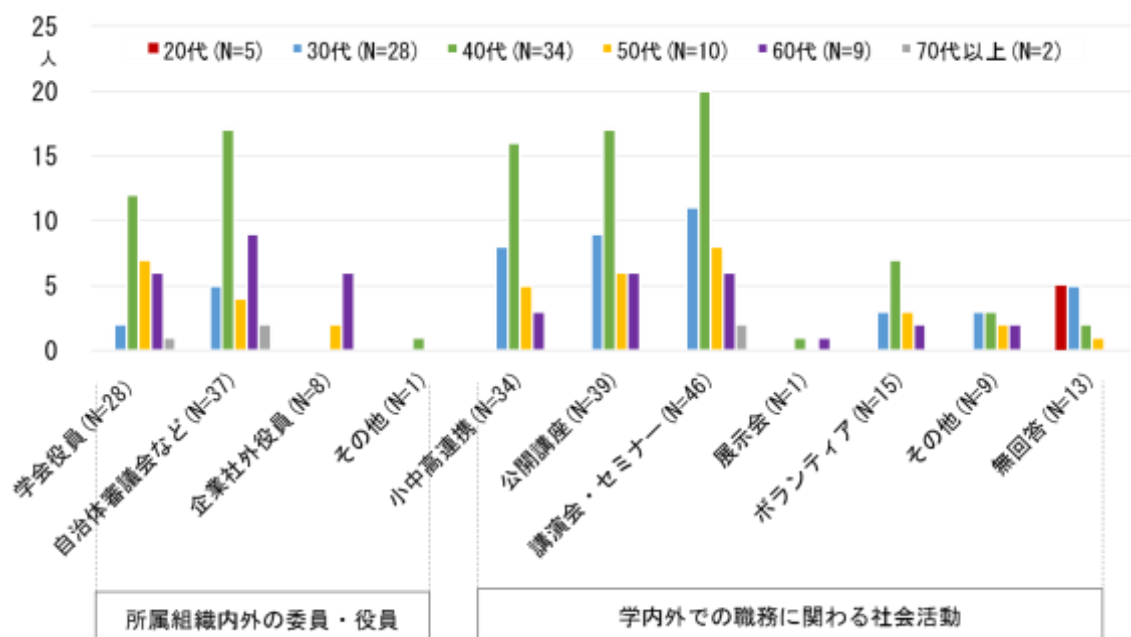
8 社会貢献活動を主軸とした分析

本節では【セクションⅢ 社会貢献活動について】の回答結果を分析する。分析視点は、社会貢献活動を行う回答者の特性を明らかにすることである。そこで、第1の観点として、年代構成を見た。第2の観点として、現在社会貢献活動に取り組む回答者が当初抱いていた目的を探るために、研究者を志した動機とのクロス集計を行った。第3の観点として、現在社会貢献活動に取り組む回答者の目標を探るために、現在の研究上の目標とのクロス集計を行った。

(1) 第1の観点—年代構成の分析

所属組織内外の委員・役員経験ならびに学内外での職務に関わる社会活動について、年代別にクロス集計を行ったものが図表VI-8-1である。社会貢献活動の最大の担い手は40代であり、20代はすべて無回答である。所属組織内外の委員・役員は40代に次いで60代が担っている。他方、学内外での職務関わる社会活動は40代に次いで30代の回答者が多い。所属組織内外の委員・役員には、ある程度の研究歴や職歴が必要とされる実態を反映した結果である。

図表VI-8-1 社会貢献活動と年代 クロス集計



(注) 無回答 (N=13) は、設問Ⅲ-1 と設問Ⅲ-2 両方で無回答のもの。

(2) 第2の観点—研究者を志した動機の分析

次に、研究者を志した動機とのクロス集計を行い、とくに回答者 88 人のうち 2 割程度 (19 人) の回答数が確保できる動機 5 つ (指導教授の勧め、指導教官への憧れ、優れた書籍、新発見の喜び、社会貢献) に着目した。結果を図表VI-8-2 に掲載する。ただし、回答数が少ない社会貢献活動があるので解釈には注意が必要である。講演会・セミナーを行っている回答者だけは、「社会貢献」を選択する割合が全体 (21.6%) よりも高い 41.3%であった。

(3) 第3の観点—研究上の目標の分析

最後に、現在の研究上の目標とのクロス集計結果を示す (図表VI-8-3)。やはりサンプル数の少なさから解釈に注意が必要である。いずれの社会貢献活動も概ね全体的な傾向を踏襲する結果となった。

図表VI-8-2 社会貢献活動と研究者を志した動機 クロス集計表

	教授動機 (N=27)	教授憧れ (N=19)	優れた書籍 (N=24)	新発見喜び (N=29)	社会貢献 (N=19)
学会役員 (N=28)	28.6%	17.9%	32.1%	21.4%	28.6%
自治体審議会など (N=37)	35.1%	16.2%	29.7%	18.9%	29.7%
企業社外役員 (N=8)	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%
その他 (N=1)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
小中高連携 (N=34)	38.2%	20.6%	29.4%	29.4%	11.8%
公開講座 (N=39)	38.5%	17.9%	33.3%	28.2%	23.1%
講演会・セミナー (N=46)	28.3%	15.2%	30.4%	34.8%	41.3%
展示会 (N=2)	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
ボランティア (N=15)	33.3%	20.0%	46.7%	13.3%	33.3%
その他 (N=9)	33.3%	33.3%	22.2%	22.2%	33.3%
無回答 (N=13)	7.7%	15.4%	46.2%	46.2%	30.8%
全体の傾向 研究者を志した動機 (N=88)	30.7%	21.6%	27.3%	33.0%	21.6%

(注) 無回答 (N=13) は、設問Ⅲ-1 と設問Ⅲ-2 両方で無回答のもの。

図表VI-8-3 社会貢献活動と現在の研究上の目標 クロス集計表

	博士号の学位取得 (N=18)	パーマネント職への就職 (N=8)	准教授への昇進 (N=1)	教授への昇進 (N=17)	国内の学術雑誌掲載 (N=4)	海外の学術雑誌掲載 (N=4)	書籍の執筆 (N=42)	その他(社会貢献) (N=2)	その他 (N=2)	特になし (N=1)	無回答 (N=7)
学会役員 (N=28)	21.4%	0.0%	0.0%	7.1%	39.3%	42.9%	53.6%	10.7%	7.1%	3.6%	14.3%
自治体審議会など (N=37)	18.9%	2.7%	0.0%	21.6%	35.1%	45.9%	54.1%	8.1%	2.7%	2.7%	10.8%
企業社外役員 (N=8)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	62.5%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%
その他 (N=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小中高連携 (N=34)	26.5%	0.0%	0.0%	20.6%	47.1%	41.2%	55.9%	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%
公開講座 (N=39)	17.9%	0.0%	0.0%	17.9%	43.6%	48.7%	56.4%	7.7%	2.6%	0.0%	5.1%
講演会・セミナー (N=46)	15.2%	0.0%	2.2%	23.9%	37.0%	45.7%	60.9%	6.5%	2.2%	2.2%	10.9%
展示会 (N=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
ボランティア (N=15)	13.3%	6.7%	0.0%	26.7%	40.0%	46.7%	60.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%
その他 (N=9)	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	44.4%	33.3%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%	22.2%
無回答 (N=13)	38.5%	46.2%	0.0%	7.7%	61.5%	53.8%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体の傾向 社会貢献活動 (N=88)	20.5%	9.1%	1.1%	19.3%	46.6%	46.6%	47.7%	2.3%	2.3%	1.1%	9.1%

(注) 無回答 (N=13) は、設問Ⅲ-1 と設問Ⅲ-2 両方で無回答のもの。

(4) 小括

本節では【セクションⅢ 社会貢献活動について】の回答結果を主軸に分析を行った。その結果、以下の知見が得られた。

- ① 社会貢献活動の最大の担い手は 40 代である。
- ② より詳細に見れば、所属組織内外の委員・役員は 40 代に次いで 60 代が担い、学内外での職務関わる社会活動は 40 代に次いで 30 代が担っている。

9 総括

本章の最後に、第 1 回調査から得られた知見の小括と、第 2 回調査に持ち越された論点を述べる。

(1) 第 1 回調査の知見

第一に、これまで把握されてこなかった、女性研究者の人数、職位、年代といった基礎的な情報を得ることができた。

第二に、女性研究者に限られた結果ではあるが、研究テーマを複数持つ回答者が過半数であること、回答者が用いる研究の情報源が多様であること、複数の研究方法を採用する回答者が多数派であることが明らかとなった。これらは、本章で取り上げた先行研究に新たな知見をくわえるものである。また、先行研究と同様に、記述的研究のように、より多くの研究者に採用されている研究方法があることも分かった。

第三に、研究活動や教育活動の促進要因ならびに抑制要因について特徴を知ることができた。研究活動、教育活動ともに、最大の抑制要因は「学務」であった。「育児」「家事」「介護」などの選択に研究活動と教育活動で違いが見られた。

第四に、社会貢献活動の最大の担い手は 40 代であり、次いで 50 代ないし 30 代が活躍していることが分かった。

(2) 第 2 回調査に持ち越された論点

質問票の設計上実施できなかった分析視点（情報源と研究方法、テーマとの関連性や、専門分野と研究方法の関連性）は第 2 回調査において検証することとなった。

また、女性研究者固有の特徴を知るためには、男性研究者との比較が不可欠である。今回の調査結果とその分析から得られたインプリケーションを踏まえて、第 2 回調査では日本会計研究学会所属の男性研究者にも質問票調査を実施することとなった。

【参考文献】

上總康行 [2010]「アメーバ経営の仕組みと全体最適化の研究」(アメーバ経営学術研究会『アメーバ経営学—理論と実証』丸善所収)。

日本会計研究学会 [2003]『日本会計研究学会 60 年史—その後の 10 年』日本会計研究学会。

- 日本会計研究学会 [2013] 「日本会計研究学会第七十二回大会記」『會計』183 (5) : 97 頁・185 (5) 678-679 頁。
- 日本会計研究学会課題研究委員会 [2009] 「日本の財務会計研究の棚卸し：国際的な研究動向の変化の中で (委員長：徳賀芳弘)」中間報告書。
- 日本会計研究学会課題研究委員会 [2010] 「日本の財務会計研究の棚卸し：国際的な研究動向の変化の中で (委員長：徳賀芳弘)」最終報告書。
- 日本会計研究学会特別委員会 [2012] 「監査論における現代的課題に関する多面的な研究方法についての検討 (委員長：瀧田輝巳)」中間報告書。
- 日本会計研究学会特別委員会 [2013] 「監査論における現代的課題に関する多面的な研究方法についての検討 (委員長：瀧田輝巳)」最終報告書。
- 清水泰洋 [2013] 「歴史研究の細分類」(徳賀芳弘・大日方隆 [2013] 『財務会計研究の回顧と展望』中央経済社所収)。
- 徳賀芳弘・大日方隆 [2013] 『財務会計研究の回顧と展望』中央経済社。
- 挽文子 [2015] 「管理会計と企業会計基準 (1)」『企業会計』67 (7) : 4-5 頁。
- 平松一夫監訳 [2015] 『会計学の研究方法』中央経済社。

(挽 文子、田中 優希)